

平成 2 8 年 度

労 働 基 本 調 査 報 告 書

苫 小 牧 市

はじめに

本道の経済情勢は、一部に弱い動きがみられるものの緩やかに持ち直しており、また、雇用情勢につきましては改善しているとの報告があります。しかしながら、急速に進む人口減少・少子高齢化の下で、人材の確保が難しくなるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、本市では、切れ目のない景気・雇用対策の効率的な実施を最重要課題とし、本市における労働状況の実態を把握するとともに、労働環境の基礎資料を得ることを目的に、「労働基本調査」を実施させていただきました。調査方法・内容につきましては限られたものであり、実態把握として十分なものであるとはいえませんが、働く方々のより良い環境づくりの資料として、ご活用いただければ幸いです。

結びに、調査の実施にあたり、お忙しい中ご協力いただきました各事業所の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年7月

苫小牧市産業経済部企業立地推進室工業労政課

目次

I 調査の概要	1
1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査方法	1
4 調査時点	1
5 集計方法	1
6 調査票回答結果	1
(1) 産業別回答結果	2
(2) 従業員規模による回答結果	2
7 調査結果の注意点	3
II 調査結果	4
1 従業員の構成	4
(1) 従業員数	4
(2) 障がい者雇用	4
2 正規従業員	5
(1) 採用状況	5
(2) 平成29年度の採用見込み	5
(3) 労働時間について	6
(4) 新卒者の初任給	6
(5) 正規従業員の平均基本給	7
(6) 一時金	7
(7) 退職金制度	8
(8) 福利厚生制度	8
(9) 賃金の引き上げ(平成28年度の実施状況)	9
(10) 障がい者雇用率制度	10
(11) 高年齢者雇用確保措置について	11
(12) 労働組合について	11
(13) 労働力の過不足について	11
(14) 離職の状況について	12
(15) 育児休業制度	12
(16) 介護休業制度	14
(17) 妊娠・出産・育児・介護のために一度離職した者の再雇用制度	15
(18) 女性の登用について	16
(19) 職場見学について	17
(20) インターンシップについて	17

3	パートタイム従業員	19
(1)	採用状況	19
(2)	1日の労働時間	19
(3)	1週間の労働日数	19
(4)	賃金について	20
III	調査結果集計表	21
別表 1	産業・規模・年齢別従業員の構成	21
別表 2	産業・規模別障がい者雇用事業所数・従業員数	22
別表 3	新規正規従業員の採用内訳	23
別表 4	平成29年度の採用見込み	24
別表 5	労働時間制度(産業別・規模別)	25
別表 6	平均所定労働時間	26
別表 7	事務系平均初任給	27
別表 8	技術系平均初任給	28
別表 9	労務系平均初任給	29
別表 10	高校卒平均基本給	30
別表 11	短大卒平均基本給	31
別表 12	大学卒平均基本給	32
別表 13	夏季手当の有無・支給率	33
別表 14	年末手当の有無・支給率	34
別表 15	決算手当の有無・支給率	35
別表 16	退職金制度の有無	36
別表 17	福利厚生制度の有無	37
別表 18	賃金の引き上げ状況	38
別表 19	法定雇用の該当事業所について	39
別表 20	法定雇用率の達成の有無	40
別表 21	障がい者の増員予定	41
別表 22	改正高年齢者雇用安定法への対応	42
別表 23	労働力の過不足	43
別表 24	離職の状況	44
別表 25	育児休業制度の有無	45
別表 26	育児休業中の賃金支給の有無・取得状況	46
別表 27	育児休業制度の導入予定	47
別表 28	介護休業制度の有無	48
別表 29	介護休業中の賃金支給の有無・取得状況	49
別表 30	介護休業制度の導入予定	50

別表 31	再雇用制度の有無	51
別表 32	産業・規模別の女性管理職の割合	52
別表 33	女性管理職の増員の予定	53
別表 34	職場見学受け入れ状況(平成27年度)	54
別表 35	職場見学受け入れ状況(平成28年度)	55
別表 36	今後の職場見学受け入れ予定	56
別表 37	インターンシップ受け入れ状況(平成27年度)	57
別表 38	インターンシップ受け入れ状況(平成28年度)	58
別表 39	今後のインターンシップ受け入れ予定	59
別表 40	パートタイム従業員の採用状況	60
別表 41	パートタイム従業員の1日の労働時間	61
別表 42	パートタイム従業員の1週間の平均労働日数	62
別表 43	パートタイム従業員の平均時給	62
付 録		
	調 査 票	63

I 調査の概要

1 調査目的

本調査は、苫小牧市内の民間事業所における労働事情を把握し、労働対策、労働指導など労働行政の基礎資料を得ることを目的とした。

2 調査対象

市内に所在する民間事業所で、事業所全体で正規従業員を5人以上雇用している事業所を対象としました。ただし、日本標準産業分類の中で次の産業に分類される事業所を除く。

- (1) 農業、林業
- (2) 漁業
- (3) 鉱業、採石業、砂利採取業
- (4) 学術研究、専門・技術サービス業のうち学術・開発研究機関、デザイン業、著述・芸術家業及び広告業
- (5) 宿泊業・飲食サービス業のうち会社・団体の宿泊所及び飲食店
- (6) 生活関連サービス業、娯楽業のうち浴場業
- (7) 教育・学習支援業のうち国公立学校
- (8) 複合サービス事業
- (9) サービス業のうち文化団体、政治団体、宗教、その他サービス業及び外国公務
- (10) 公務
- (11) 分類不能の産業

3 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒により回収した。

4 調査時点

平成28年10月1日現在

5 集計方法

- (1) 調査票のうち、回答のない設問についてはその設問を欠測値として処理し、集計から除外した。
- (2) 産業別、規模別のクロス集計を行った。

6 調査票回答結果

1,072事業所に対し調査を実施した結果、廃業・倒産、正規従業員5人未満のものが、118事業所あり、これらを除いた954事業所のうち、527事業所から回答(回答率55.2%)があった。

(1) 産業別回答結果

(単位:事業所、%)

区 分	調査票発送 事業所数 (A)	回答事業所数		対象事業所数 (D) = (A) - (C)	回答率 (E) = (B) / (D) × 100
		有効回答数(B)	無効回答数(C)		
建設業	194	94	33	161	58.4%
製造業	130	78	7	123	63.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	16	13	-	16	81.3%
情報通信業	10	5	-	10	50.0%
運輸業、郵便業	185	119	7	178	66.9%
卸・小売業	233	68	32	201	33.8%
金融業・保険業	29	14	3	26	53.8%
不動産業、物品賃貸業	13	6	2	11	54.5%
宿泊業	10	1	5	5	20.0%
教育・学習支援業	20	14	2	18	77.8%
医療・福祉業	81	53	2	79	67.1%
サービス業	151	62	25	126	49.2%
合計	1,072	527	118	954	55.2%

(2) 従業員規模による回答結果

(単位:事業所、%)

区 分	5人~20人		21人~50人		51人~100人		101人~300人		301人以上		合計	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
建設業	56	18.1	26	19.1	8	15.7	4	15.4	0	0.0	94	17.8
製造業	34	11.0	24	17.6	10	19.6	7	26.9	3	60.0	78	14.8
電気・ガス・熱供給・水道業	7	2.3	5	3.7	1	2.0	0	0.0	0	0.0	13	2.5
情報通信業	2	0.6	1	0.7	1	2.0	1	3.8	0	0.0	5	0.9
運輸業、郵便業	59	19.1	36	26.5	17	33.3	7	26.9	0	0.0	119	22.6
卸・小売業	55	17.8	10	7.4	2	3.9	1	3.8	0	0.0	68	12.9
金融業・保険業	11	3.6	2	1.5	1	2.0	0	0.0	0	0.0	14	2.7
不動産業、物品賃貸業	4	1.3	2	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	1.1
宿泊業	1	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2
教育・学習支援業	10	3.2	4	2.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14	2.7
医療・福祉業	27	8.7	14	10.3	5	9.8	5	19.2	2	40.0	53	10.1
サービス業	43	13.9	12	8.8	6	11.8	1	3.8	0	0.0	62	11.8
合計	309	100.0	136	100.0	51	100.0	26	100.0	5	100.0	527	100.0

7 調査結果の注意点

- (1) 本調査の集計事業所は毎年同一ではない為、集計数値を経年で単純に比較することは適当ではない。
- (2) 回答率により、平均の数値が年度によって大きく変動している場合がある。
- (3) 回答事業所において、調査項目によって未回答(空欄)の項目があることから、各項目の個別回答における平均数値等については、回答があった平均数値等を記載している。
- (4) 表中の単位未満の数値および比率等は、四捨五入を原則としたため、総数が内訳の合計と一致しないことがある。
- (5) 「X」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

Ⅱ 調査結果

1 従業員の構成

(1) 従業員数

本調査の集計対象となった527事業所の全従業員数は、28,640人であり、このうち正規従業員が19,957人で全体の69.7%と最も多く、次いでパート従業員が4,227人(14.8%)、嘱託・契約・その他3,275人(11.4%)となっており、これら3区分で全体の95.9%を占めている。

(表1、別表1-P21)

表1 産業別従業員数

(単位:人、%)

区 分	正規従業員	パート	季節雇用	派遣労働者	嘱託・契約・その他	合 計	うち市内在住	
							割合	割合
建 設 業	2,715	90	146	17	266	3,234	2,307	71.3
製 造 業	6,395	284	83	328	1,168	8,258	6,761	81.9
電気・ガス・熱供給・水道業	340	17	2	0	66	425	387	91.1
情 報 通 信 業	295	3	0	0	50	348	166	47.7
運 輸 業、郵 便 業	4,078	382	45	14	556	5,075	4,384	86.4
卸 ・ 小 売 業	1,246	995	0	5	133	2,379	1,969	82.8
金 融 業 ・ 保 険 業	239	23	0	0	31	293	252	86.0
不動産業、物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X
宿 泊 業	X	X	X	X	X	X	X	X
教育・学習支援業	278	209	0	2	37	526	499	94.9
医 療 ・ 福 祉 業	2,798	876	0	15	592	4,281	4,079	95.3
サ ー ビ ス 業	1,451	1,296	404	119	342	3,612	3,029	83.9
合 計	19,957	4,227	680	501	3,275	28,640	24,030	83.9

(2) 障がい者雇用

障がい者を雇用している事業所は、527事業所のうち105事業所で、全体の19.9%を占めている。また、全従業員28,640人のうち障がい者は278人で、全体の1.0%となっている。

(表2、別表2-P22)

表2 障がい者雇用事業所数・従業員数

(単位:事業所、人)

	事業所数	従業員数		
		男	女	計
全 体	105	211	67	278

2 正規従業員

(1) 採用状況

平成27年10月1日から平成28年9月30日までの期間に正規従業員を採用した事業所は、317事業所であり、全体の66.2%となった。(表3、別表3-P23)

表3 産業別・規模別採用状況

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)		(単位:人、%)					
			採用した 構成比	採用しなかった 構成比	新卒者 構成比	その他 構成比				
産 業 別	建設業	86	57	66.3	29	33.7	87	40.7	127	59.3
	製造業	72	51	70.8	21	29.2	151	39.2	234	60.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	8	66.7	4	33.3	8	42.1	11	57.9
	情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	110	74	67.3	36	32.7	47	15.3	261	84.7
	卸・小売業	62	29	46.8	33	53.2	46	35.4	84	64.6
	金融業・保険業	12	6	50.0	6	50.0	5	18.5	22	81.5
	不動産業、物品賃貸業	6	3	50.0	3	50.0	2	25.0	6	75.0
	宿泊業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	教育・学習支援業	13	12	92.3	1	7.7	14	35.9	25	64.1
	医療・福祉業	50	43	86.0	7	14.0	89	26.6	245	73.4
	サービス業	50	30	60.0	20	40.0	36	33.0	73	67.0
規 模 別	5人～20人	269	142	52.8	127	47.2	74	22.5	255	77.5
	21人～50人	132	100	75.8	32	24.2	80	18.3	358	81.7
	51人～100人	48	45	93.8	3	6.3	97	33.2	195	66.8
	101人～300人	25	25	100.0	0	0.0	116	38.0	189	62.0
	301人以上	5	5	100.0	0	0.0	123	54.2	104	45.8
合 計		479	317	66.2	162	33.8	490	30.8	1,101	69.2

(2) 平成29年度の採用見込み

平成29年度に正規従業員を採用する見込みの事業所は、221事業所であり、全体の44.0%となっており、「状況により採用の可能性あり」の事業所を含めると、全体の78.1%を占めている。

(表4、別表4-P24)

表4 正規従業員の採用見込み

区 分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)		状況により採用の可能性あり		予定なし	
		予定あり 構成比	構成比	構成比	構成比		
全 体	502	221	44.0	171	34.1	110	21.9

(3) 労働時間について

1週間の所定労働時間は、38 時間超～40 時間以下が最も多く産業別・規模別では、特に大きな差は見られない。

1日の所定労働時間は、7 時間 30 分超～8 時間以下が最も多くなっている。

変形労働時間制を実施している事業所では、年単位での実施が最も多く、産業別・規模別で特に大きな差は見られない。

1日の休憩時間については45分超～60分以下が最も多い。

また、1ヶ月の平均時間外労働は10時間以下が多く、次に10時間超～20時間以下となっている。

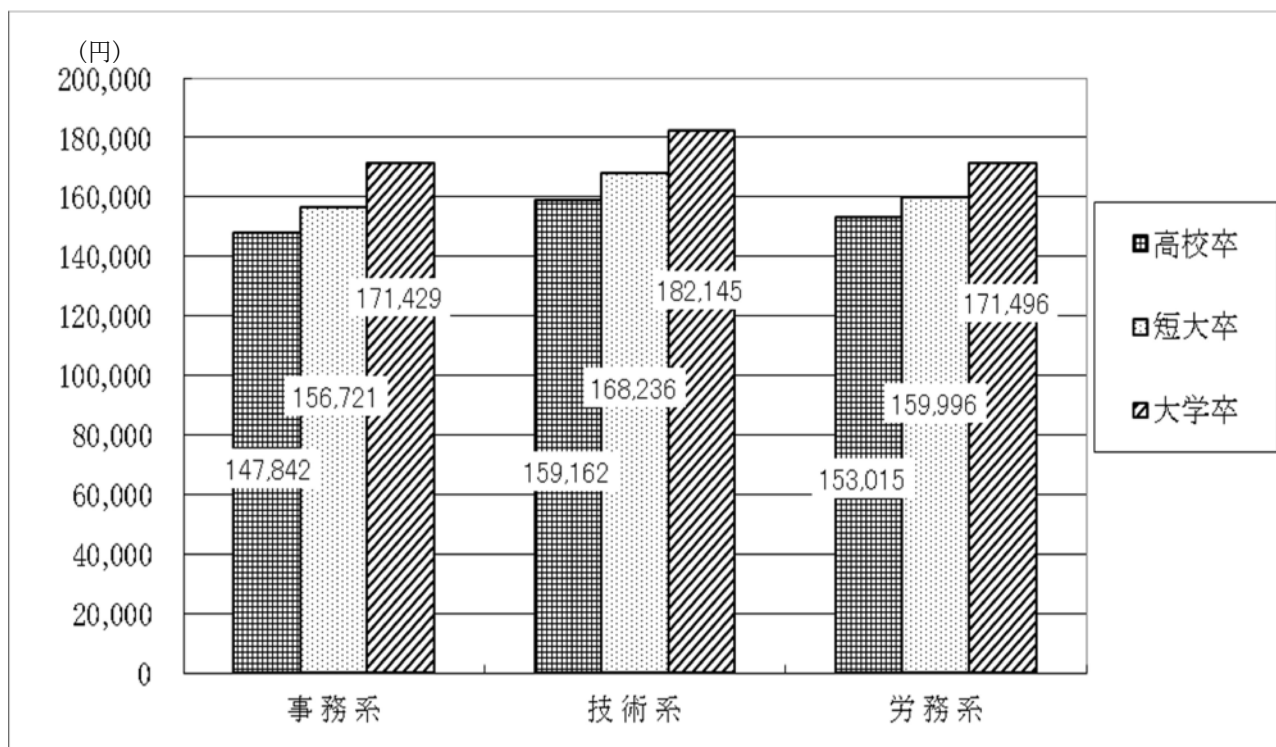
(別表5、6-P25・26)

(4) 新卒者の初任給

新卒者の学歴別初任給の平均額は、高卒事務系 147,842 円、技術系 159,162 円、労務系 153,015 円、短大卒事務系 156,721 円、技術系 168,236 円、労務系 159,996 円、大卒事務系 171,429 円、技術系 182,145 円、労務系 171,496 円となっている。

(図 1、別表 7・8・9-P27・28・29)

図1 初任給

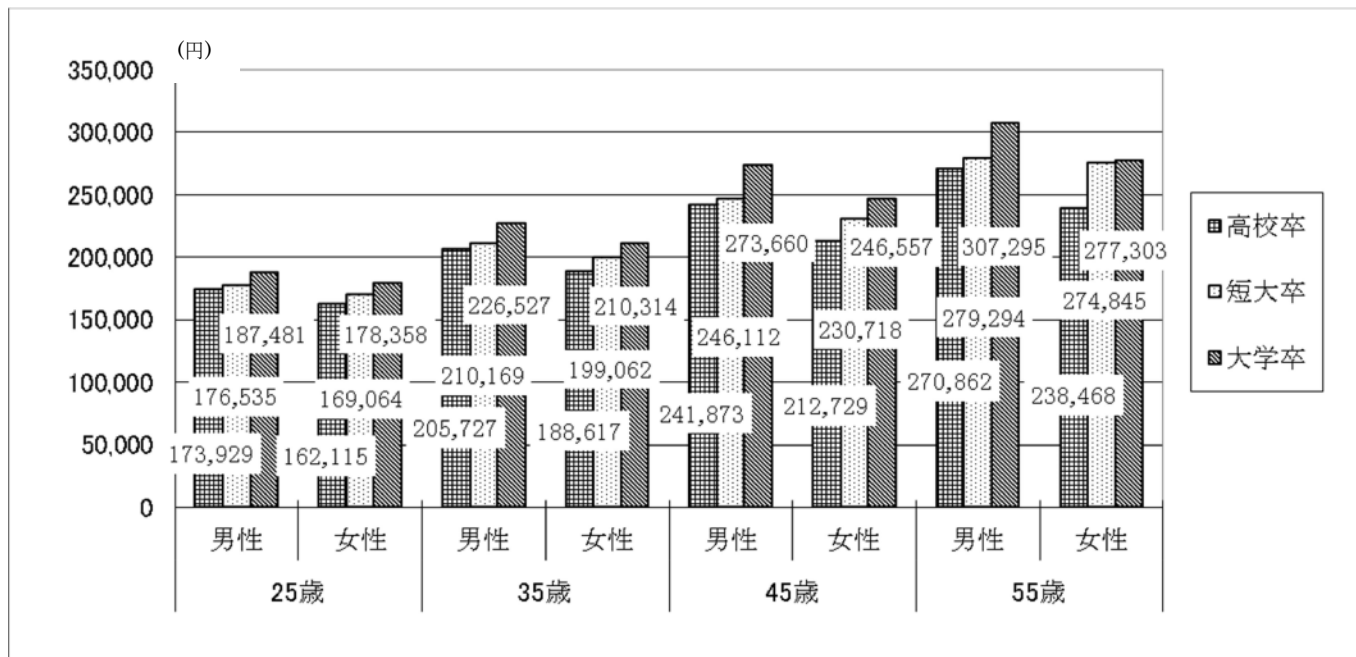


(5) 正規従業員の平均基本給

正規従業員の平均基本給の額は、55歳大学卒の男性が307,295円と最も高く、25歳高校卒の女性が162,115円と最も低くなっている。

(図2、別表10・11・12－P30・31・32)

図2 平均基本給



(6) 一時金

夏季手当の支給について回答があった497事業所のうち、支給があると回答したのは440事業所(88.5%)で、平均支給率は、1.58か月。年末手当の支給について回答があった495事業所のうち、支給があると回答したのは442事業所(89.3%)で、平均支給率は1.80か月。決算手当の支給について回答があった433事業所のうち、支給があると回答したのは128事業所(29.6%)で、平均支給率は0.92か月となった。

(図3、表5、別表13・14・15－P33・34・35)

図3 一時金の有無

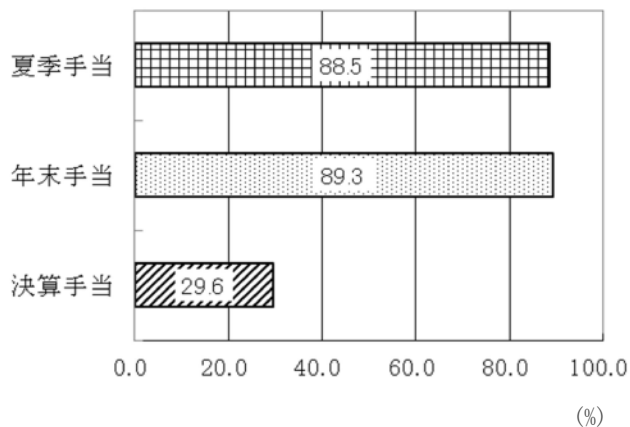


表5 平均支給率

(単位: か月)

区分	平均支給率
夏季手当	1.58
年末手当	1.80
決算手当	0.92

(7) 退職金制度

退職金制度について、あると回答したのは、440事業所(85.8%)であった。

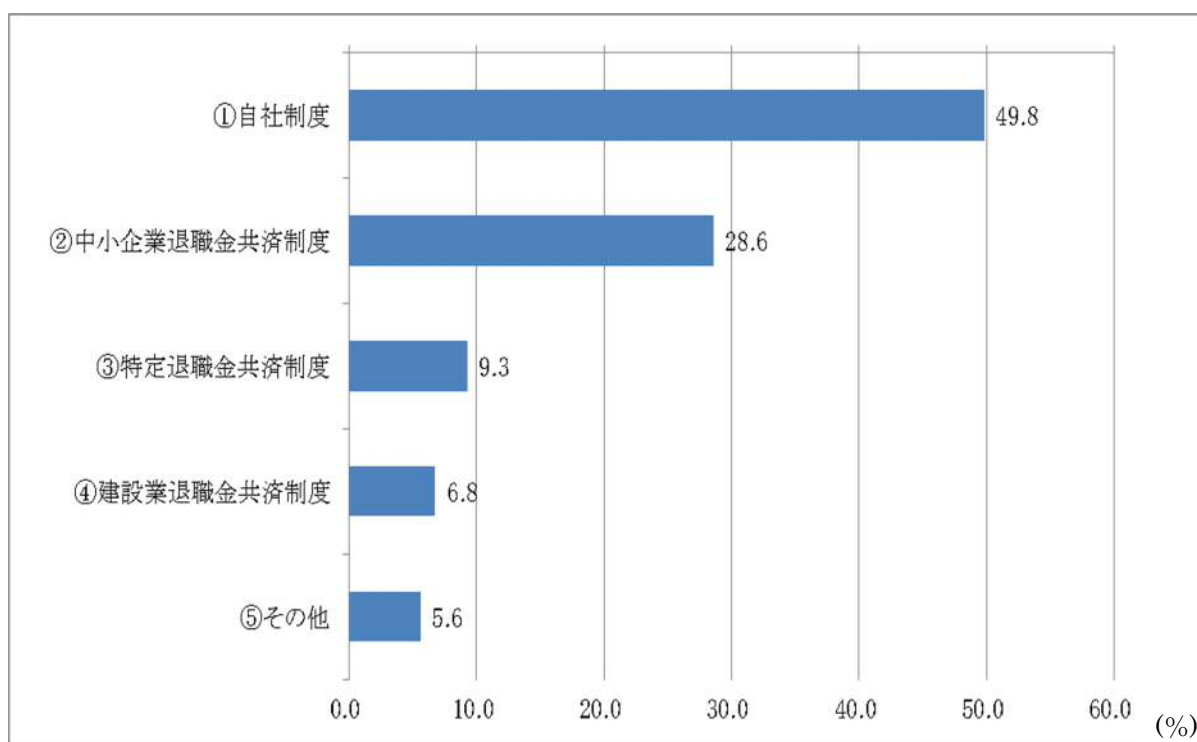
(表6、図4、別表16-P36)

表6 退職金制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	513	440	85.8	73	14.2

図4 退職金制度内容



(8) 福利厚生制度

福利厚生制度について、あると回答したのは、354事業所(71.5%)であった。

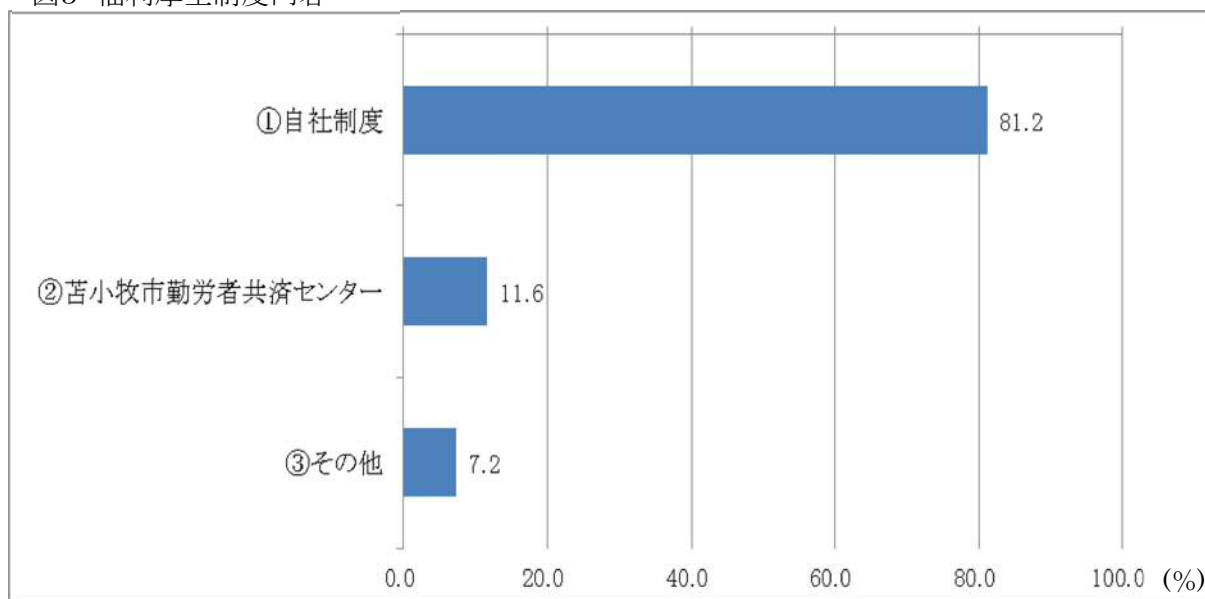
(表7、図5、別表17-P37)

表7 福利厚生制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	495	354	71.5	141	28.5

図5 福利厚生制度内容



(9) 賃金の引き上げ(平成28年度の実施状況)

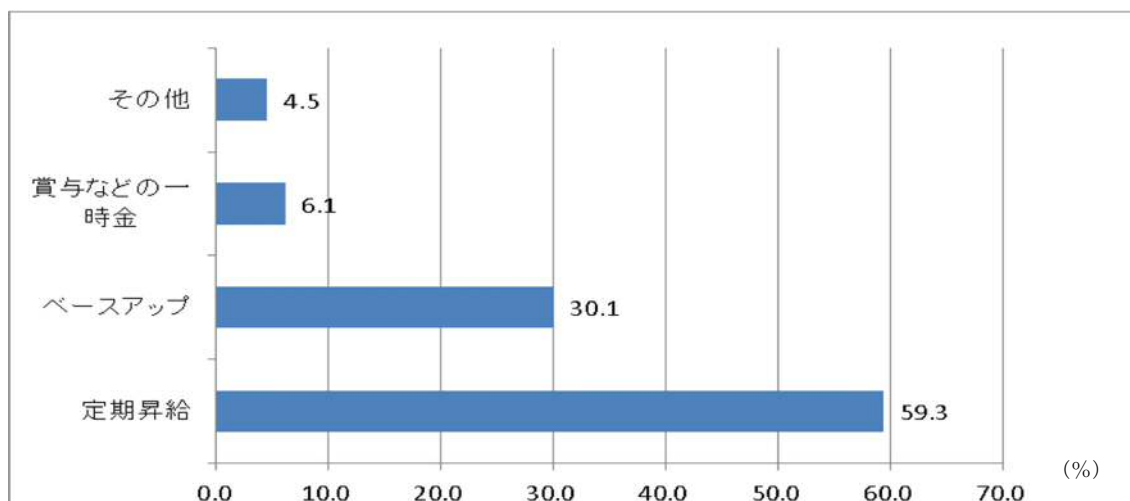
賃金引き上げを実施したと回答したのは、393事業所(77.8%)で、引き上げ方法は定期昇給が最も多く59.3%であった。(表8、図7 別表18-P38)

表8 賃金引き上げ実施の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	実施した		実施していない	
		実施した 事業所数	構成比	実施していない 事業所数	構成比
全 体	505	393	77.8	112	22.2

図6 引き上げの方法



(10)障害者雇用率制度(50人以上規模の企業 法定雇用率 2.0%)

法定雇用率に関して、該当事業所であると回答した106事業所(86.2%)のうち、法定雇用率を達成しているのは、59事業所(55.7%)であった。

(表9・10、別表19・20-P39・40)

表9 法定雇用率に関して

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	該当事業所である		該当事業所でない	
			構成比		構成比
全 体	123	106	86.2	17	13.8

表10 法定雇用率達成状況

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	達成している		達成していない	
			構成比		構成比
全 体	106	59	55.7	47	44.3

法定雇用率を達成していない47事業所のうち、今後、障がい者の増員予定ありと回答したのは9事業所(19.1%)であった。

(表11、別表21-P41)

表11 障がい者の増員予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		検討中		なし	
			構成比		構成比		構成比
全 体	47	9	19.1	32	68.1	6	12.8

(11) 高年齢者雇用確保措置について

改正高年齢者雇用安定法の施行により、定年後の継続雇用制度の導入を行ったと回答したのは、430 事業所(90.9%)と最も多く、次いで、定年の引き上げが 30 事業所(6.3%)、定年の廃止が 13 事業所(2.7%)となった。(表 12、別表 22-P42)

表12 改正高年齢者雇用安定法への対応

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	定年の引き上げ		継続雇用制度の導入		定年の定めの廃止	
			構成比		構成比		構成比
全 体	473	30	6.3	430	90.9	13	2.7

(12) 労働組合について

労働組合があると回答したのは、133 事業所 (26.3%)となった。(表 13)

表13 労働組合の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	505	133	26.3	372	73.7

(13) 労働力の過不足について

労働力が不足していると回答したのは 289 事業所(58.0%)となり、次いで充足しているが 205 事業所(41.2%)、過剰である 4 事業所(0.8%)となった。

(表 14、図 7 別表 23-P43)

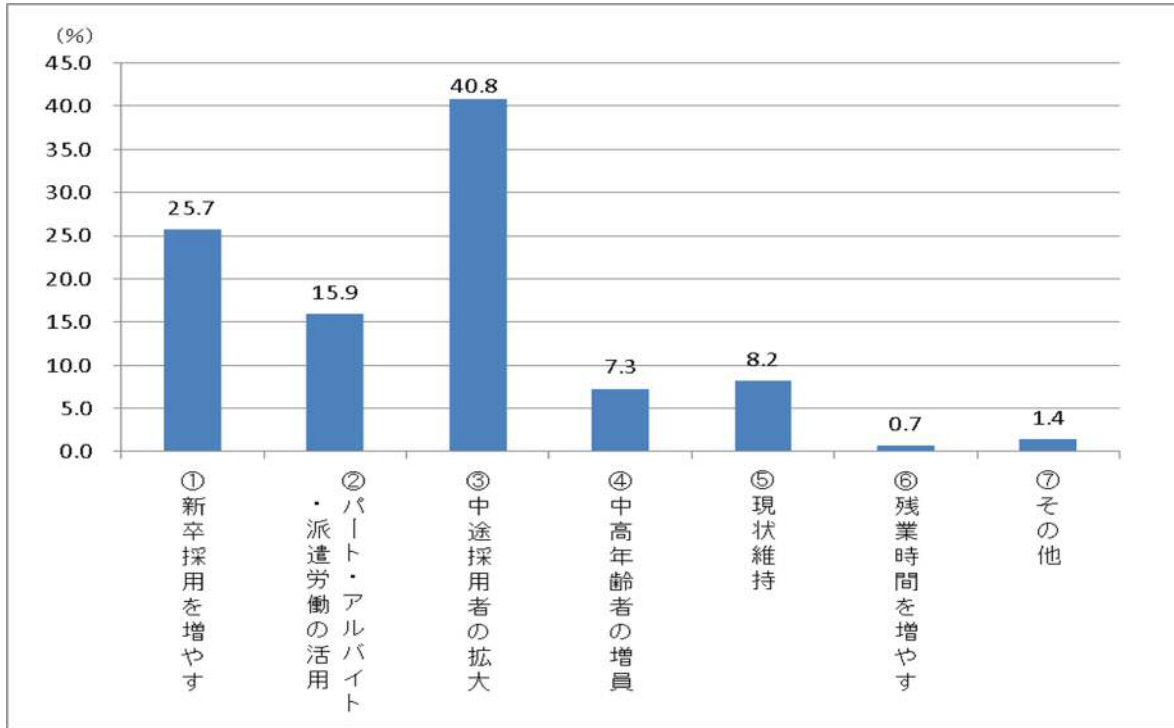
表14 労働力の過不足

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	不足している		充足している		過剰である	
			構成比		構成比		構成比
全 体	498	289	58.0	205	41.2	4	0.8

また、不足していると回答した事業所の今後の対応としては、中途採用者の拡大が全体の 40.8 %となり、次いで新卒採用を増やすが 25.7%、パート・アルバイト・派遣労働の活用が 15.9%となった。

図7 労働力不足の対応



(14) 離職の状況について

平成 25 年度 4 月以降に採用した新卒者は 2,195 人で、そのうち平成 28 年 3 月 31 日までに離職した人数は 431 人となり、その離職率は 19.6%となった。(表 15、別表 24-P44)

表15 離職の状況

(単位:事業所、人、%)

区 分	集計事業所数	H25.4以降の新卒採用者数	離職者数	割 合
全 体	238	2,195	431	19.6

(15) 育児休業制度

育児休業制度を就業規則等に定めている事業所は 425 事業所(84.3%)となっている。

(表 16、別表 25-P45)

表16 育児休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計事業所数	あり		なし	
		数	構成比	数	構成比
全 体	504	425	84.3	79	15.7

育児休業制度を就業規則等に定めてある425事業所のうち、平成27年10月1日から平成28年9月30日までの育児休業制度の利用者は、男性2人、女性166人と性別によって大きな差がある。

また、休業中の賃金については、無給が82.8%と最も多く、取得期間については、6ヶ月超～1年以内の女性が最も多くなっている。

(表17、図8、図9、別表26-P46)

表17 育児休業制度の取得状況

(単位:人)

区 分	取得状況	
	男性	女性
全 体	2	166

図8 育児休業中の賃金支給状況

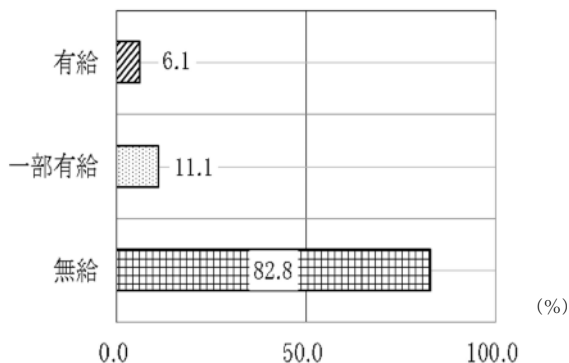
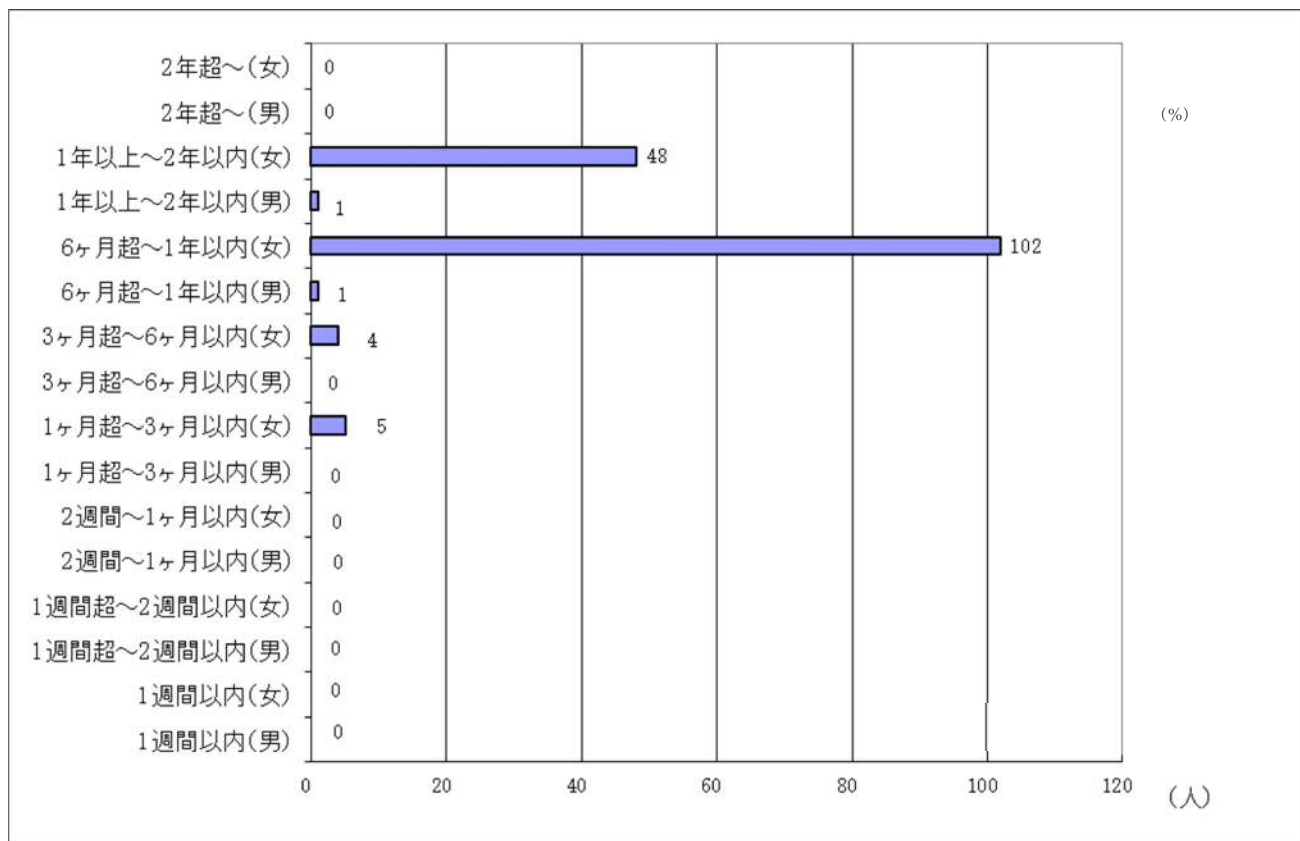


図9 育児休業制度の取得期間



育児休業制度を就業規則等に定めていない79事業所のうち、今後導入を予定していない事業所は60事業所(75.9%)と、導入予定がある19事業所(24.1%)を大きく上回った。

(表18、別表27-P47)

表18 育児休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あ り		な し	
			構成比		構成比
全 体	79	19	24.1	60	75.9

(16) 介護休業制度

介護休業制度を就業規則等に定めてある事業所は 387 事業所 (76.5%)となっている。

(表 19、別表 28-P48)

表19 介護休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あ り		な し	
			構成比		構成比
全 体	506	387	76.5	119	23.5

介護休業制度を就業規則等に定めている387事業所のうち、平成27年10月1日から平成28年9月30日までの介護休業制度の利用者は、男性4、女性9人となった。また、休業中の賃金については、無給が86.8%と最も多くなっている。

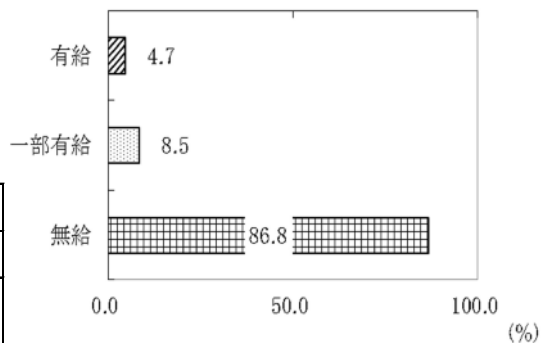
(表20、図9、別表29-P49)

表20 介護休業制度取得状況

(単位:人)

区 分	取得状況	
	男性	女性
全 体	4	9

図10 介護休業中の賃金支給状況



介護休業制度を就業規則等に定めていない119事業所のうち、今後導入を予定していない事業所は、93事業所(78.2%)と今後導入予定がある26事業所(21.8%)を大きく上回った。

また、介護による離職者は男性6人、女性3人となった。

(表21・22 別表30-P50)

表21 介護休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	119	26	21.8	93	78.2

表22 介護による離職者について

(単位:人)

区 分	離職状況	
	男性	女性
全 体	6	3

(17) 妊娠・出産・育児・介護のために一度退職した者の再雇用制度

再雇用制度を定めている事業所は113事業所(23.3%)となった。

また、再雇用制度を利用した方の雇用区分は、正規職員が53.2%と最も多かった。

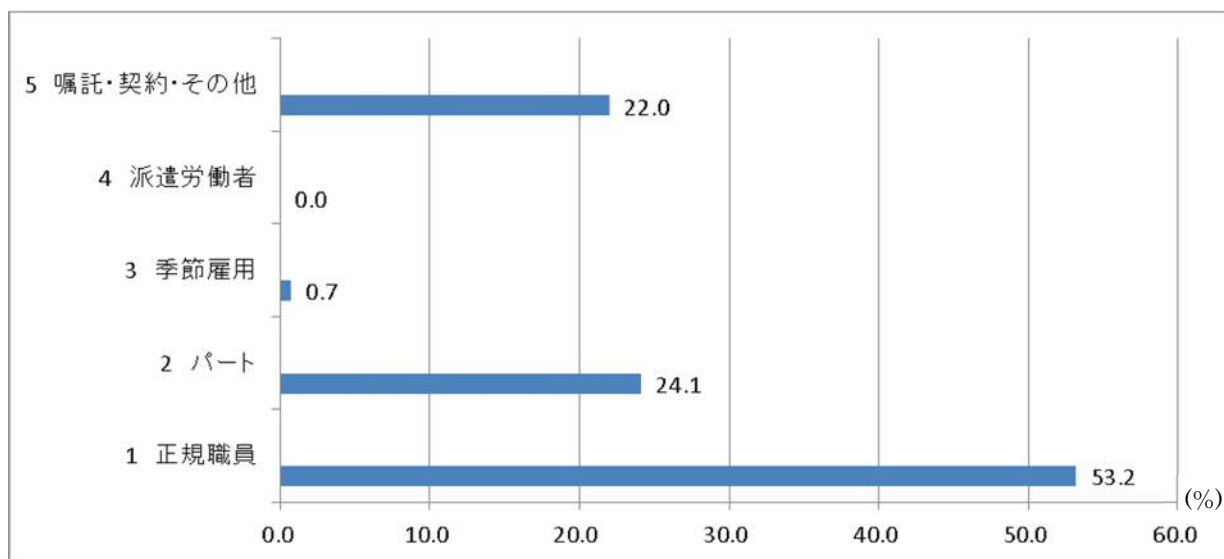
(表23、図11 別表31-P51)

表23 再雇用制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		検討中		なし	
			構成比		構成比		構成比
全 体	486	113	23.3	85	17.5	288	59.3

図11 再雇用制度を利用した方の雇用区分



(18) 女性の登用について

女性管理職登用状況は、管理職全体の人数 3,290 人に対し女性管理職は 343 人で、10.4%の割合になった。

また、各業種における女性管理職の割合は教育・学習支援業が 68.1%と最も高く、次いで医療福祉業が 47.0%となった。

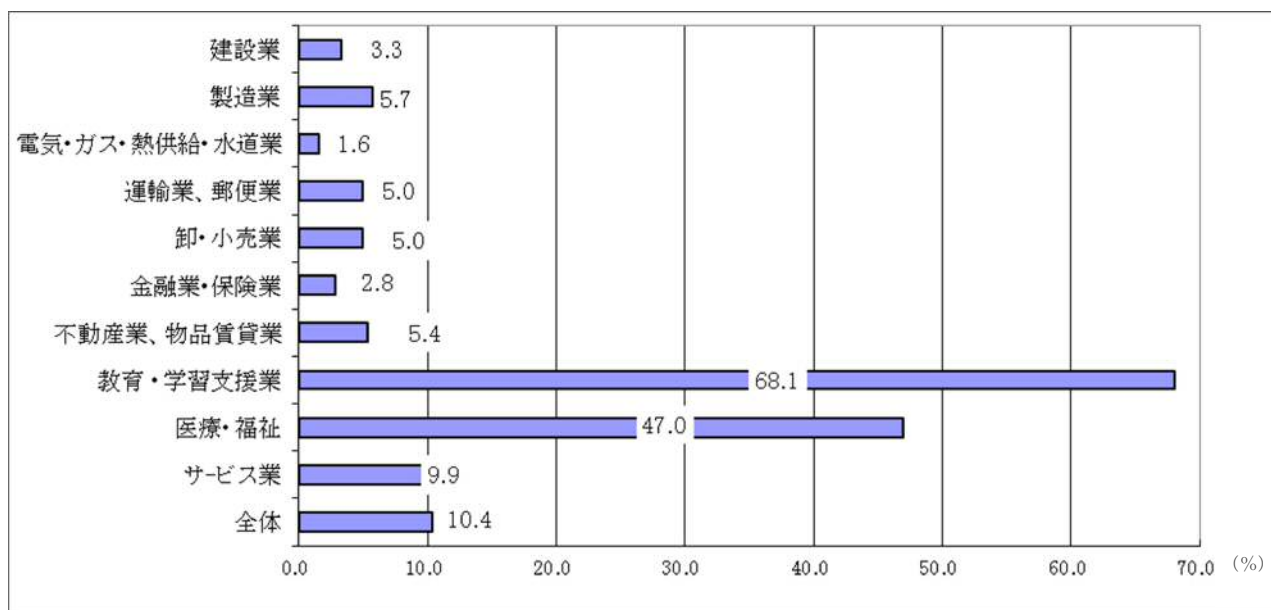
(表 24、図 12 別表 32-P52)

表24 女性管理職の割合

(単位:事業所、人数、%)

区 分	集計 事業所数	管理職全体 の人数	女性管理職 の人数	割 合
全 体	519	3,290	343	10.4

図12 各業種における女性管理職の割合



女性管理職の増員予定なしと答えたのは 322 事業所 (62.0%) となった。

(表 25、別表 33-P53)

表25 女性管理職の増員予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所	あり		検討中		なし	
			構成比		構成比		構成比
全 体	519	47	9.1	150	28.9	322	62.0

(19) 職場見学について

職場見学を受け入れた事業所は、平成 27 年度は 116 事業所 (23.7%)、受入れ人数は 4,524 人、平成 28 年度は 140 事業所 (28.6%)、受入れ人数は 3,826 人であった。

(表 26、別表 34,35-P54,55)

表26 職場見学について

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区 分	集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数
			構成比		構成比	
平成27年度	489	116	23.7	373	76.3	4,524
平成28年度	489	140	28.6	349	71.4	3,826

今後の職場見学について、受け入れの予定がある事業所は 167 事業所 (34.6%)、受け入れの予定がない事業所は 316 事業所 (65.4%) であった。

(表 27、別表 36-P56)

表27 今後の職場見学受け入れ予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	483	167	34.6	316	65.4

(20) インターンシップについて

インターンシップを受け入れた事業所は、平成 27 年度は 67 事業所(13.5%)、受入れ人数は 319 人、平成 28 年度は 76 事業所(15.3%)、受入れ人数は 382 人であった。

(表 27、別表 37,38-P57、58)

表28 インターンシップ受け入れ状況

(単位:事業所、%) (単位:人)

区 分	集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数
			構成比		構成比	
平成27年度	496	67	13.5	429	86.5	319
平成28年度	496	76	15.3	420	84.7	382

今後のインターンシップについて、受け入れの予定がある事業所は104事業(21.6%)、受入れの予定がない事業所は 378 事業所(78.4%)であった。

(表 28、別表 39-P59)

表29 今後のインターンシップ受け入れの予定について

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	482	104	21.6	378	78.4

3 パートタイム従業員

(1) 採用状況

平成 27 年 10 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日までの期間にパートタイム従業員を採用した事業所は 167 事業所で、全体の 33.1%となっている。

産業別では、教育・学習支援業が 92.9%とパートタイム従業員を採用した割合が最も高くなっている。(表 30、別表 40-P60)

表 30 産業別採用状況

区 分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)		採用しなかった 構成比	採用人数 (単位:人)	
		採用した 構成比	採用しなかった 構成比			
建設業	87	12	13.8	75	86.2	17
製造業	76	19	25.0	57	75.0	60
電気・ガス・熱供給・水道業	12	2	16.7	10	83.3	2
情報通信業	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	114	25	21.9	89	78.1	72
卸・小売業	64	23	35.9	41	64.1	128
金融業・保険業	14	4	28.6	10	71.4	4
不動産業、物品賃貸業	6	3	50.0	3	50.0	13
宿泊業	X	X	X	X	X	X
教育・学習支援業	14	13	92.9	1	7.1	55
医療・福祉業	52	37	71.2	15	28.8	183
サービス業	60	27	45.0	33	55.0	209
合 計	505	167	33.1	338	66.9	751

(2) 1日の労働時間

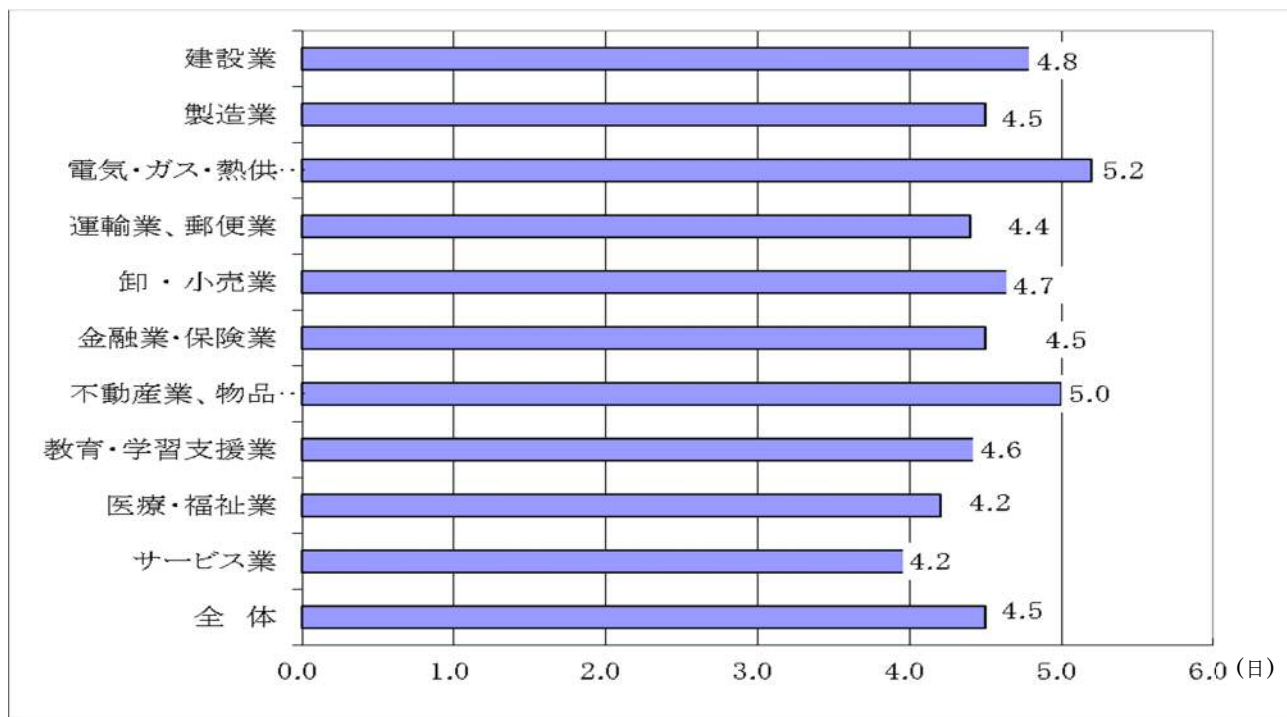
パートタイム従業員の1日の労働時間は、4時間以上6時間未満が最も多く、次いで6時間以上、2時間以上4時間未満、2時間未満の順となった。(別表 41-P61)

(3) 1週間の労働日数

パートタイム従業員の1週間の労働日数は、平均 4.5 日となっており、産業別では、電気・ガス・熱供給・水道業が 5.2 日と最も長くなっている。

(図 13、別表 42-P62)

図13 1週間の平均労働日数

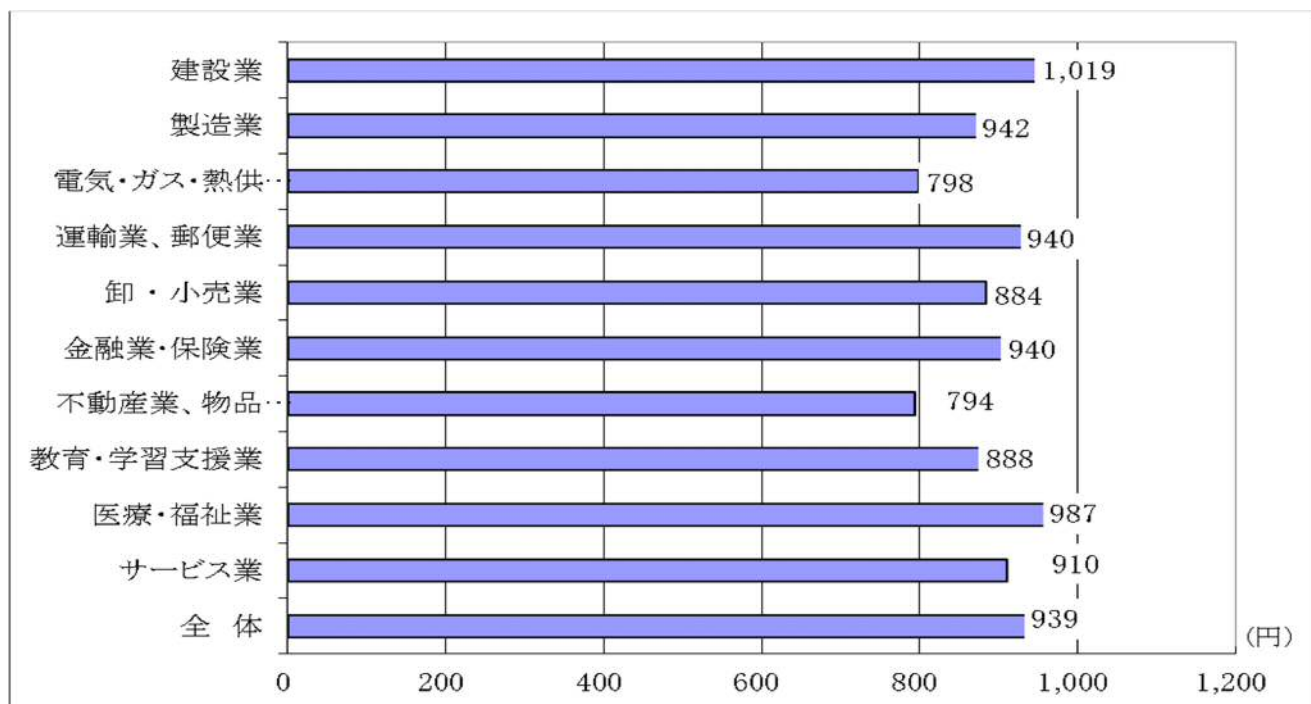


(4) 賃金について

パートタイム従業員の平均時給は、939円となっており、産業別では、建設業1,019円と最も高く、医療・福祉業987円、製造業942円と続いている。

(図14、別表43-P62)

図14 平均時給



別表1 産業・規模・年齢別従業員構成

区分	正規従業員				パート				季節雇用				派遣労働者				嘱託・契約・その他				計				区分別構成比				男女別構成比			
	男		女		男		女		男		女		男		女		男		女		男		女		男		女		男	女		
	計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		計			
建設業	2,465	250	2,715	17	73	90	130	16	146	9	8	17	248	18	266	2,869	365	3,234	84.0	2.8	4.5	0.5	8.2	100.0	88.7	11.3						
製造業	5,925	470	6,395	93	191	284	75	83	277	51	328	988	180	1,168	7,358	900	8,258	77.4	3.4	1.0	4.0	14.1	100.0	89.1	10.9							
電気・ガス・熱供給・水道業	302	38	340	11	6	17	0	2	2	0	0	0	57	9	66	370	55	425	80.0	4.0	0.5	0.0	15.5	100.0	87.1	12.9						
情報通信業	259	36	295	0	3	3	0	0	0	0	0	0	29	21	50	288	60	348	84.8	0.9	0.0	0.0	14.4	100.0	82.8	17.2						
運輸業・郵便業	3,759	319	4,078	170	212	382	39	6	45	4	10	14	500	56	556	4,472	603	5,075	80.4	7.5	0.9	0.3	11.0	100.0	88.1	11.9						
卸・小売業	862	384	1,246	151	844	995	0	0	0	2	3	5	80	53	133	1,095	1,284	2,379	52.4	41.8	0.0	0.2	5.6	100.0	46.0	54.0						
金融業・保険業	113	126	239	0	23	23	0	0	0	0	0	0	9	22	31	122	171	293	81.6	7.8	0.0	0.0	10.6	100.0	41.6	58.4						
不動産業・物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
宿泊業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
教育・学芸・娯楽業	92	186	278	30	179	209	0	0	0	0	2	2	27	10	37	151	375	526	52.9	39.7	0.0	0.4	7.0	100.0	28.7	71.3						
医療・福祉	765	2,033	2,798	99	777	876	0	0	0	0	1	14	15	131	461	592	906	3,285	4,281	65.4	20.5	0.0	0.4	13.8	100.0	23.3	76.7					
サービス業	1,178	273	1,451	357	938	1,296	160	244	404	101	18	119	285	47	342	2,091	1,521	3,612	40.2	35.9	11.2	3.3	9.5	100.0	57.9	42.1						
5～20人	2,832	867	3,699	316	1,211	1,527	178	183	361	65	26	91	483	194	677	3,874	2,481	6,355	58.2	24.0	5.7	1.4	10.7	100.0	61.0	39.0						
21～50人	3,565	849	4,414	266	1,059	1,325	158	27	185	73	23	96	412	160	572	4,474	2,118	6,592	67.0	20.1	2.8	1.5	8.7	100.0	67.9	32.1						
51～100人	2,780	573	3,353	53	204	257	66	65	131	141	46	187	373	88	461	3,413	976	4,389	76.4	5.9	3.0	4.3	10.5	100.0	77.8	22.2						
101～300人	3,284	1,038	4,322	298	723	1,021	2	1	3	1	1	2	476	171	647	4,061	1,934	5,995	72.1	17.0	0.1	0.0	10.8	100.0	67.7	32.3						
300人以上	3,356	813	4,169	6	91	97	0	0	0	0	116	9	125	654	264	918	4,132	1,177	5,309	78.5	1.8	0.0	2.4	17.3	100.0	77.8	22.2					
20歳未満	211	69	280	70	95	165	2	4	6	0	1	1	8	3	11	291	172	463	60.5	35.6	1.3	0.2	2.4	100.0	62.9	37.1						
20～29歳	2,368	1,135	3,503	110	206	316	31	19	50	89	31	120	294	129	423	2,892	1,520	4,412	79.4	7.2	1.1	2.7	9.6	100.0	65.5	34.5						
30～39歳	4,017	980	4,997	81	512	593	48	26	74	100	33	133	237	188	425	4,483	1,739	6,222	80.3	9.5	1.2	2.1	6.8	100.0	72.1	27.9						
40～49歳	4,812	1,088	5,900	91	875	966	66	54	120	70	24	94	239	226	465	5,278	2,267	7,545	78.2	12.8	1.6	1.2	6.2	100.0	70.0	30.0						
50～59歳	3,411	707	4,118	67	817	884	85	74	159	42	9	51	260	195	455	3,865	1,802	5,667	72.7	15.6	2.8	0.9	8.0	100.0	68.2	31.8						
60～64歳	667	110	777	127	437	564	62	58	120	34	3	37	892	95	987	1,782	703	2,485	31.3	22.7	4.8	1.5	39.7	100.0	71.7	28.3						
65歳以上	331	51	382	393	346	739	110	41	151	61	4	65	468	41	509	1,363	483	1,846	20.7	40.0	8.2	3.5	27.6	100.0	73.8	26.2						
合計	15,817	4,140	19,957	939	3,288	4,227	404	276	680	396	105	501	2,398	877	3,275	19,954	8,686	28,640	69.7	14.8	2.4	1.7	11.4	100.0	69.7	30.3						

(単位:人、%)

別表2 産業・規模別障がい者雇用事業所数・従業員数

(単位:事業所人)

区分	事業所数	正規従業員		パート		季節雇用		派遣労働者		嘱託・契約その他		合計						
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					
産業別	建設業	15	18	1	19	0	0	0	0	0	0	4	2	6	22	3	25	
	製造業	24	72	2	74	2	1	3	0	0	0	12	2	14	86	5	91	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	2	
	情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
	運輸業・郵便業	19	21	2	23	7	2	9	0	1	1	6	4	10	34	9	43	
	卸・小売業	10	2	0	2	7	11	18	0	0	0	0	0	1	1	9	12	21
	金融業・保険業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	5	1	4	5	
	不動産業・物品賃貸業	3	2	0	2	3	0	3	0	0	0	2	0	2	7	0	7	
	宿泊業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
	教育・学園支援業	2	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
	医療・福祉	17	13	9	22	5	10	15	0	0	0	5	9	14	23	28	51	
	サービス業	10	10	0	10	10	5	15	0	0	0	5	0	5	25	5	30	
	5～20人	30	14	1	15	16	11	27	0	0	0	7	3	10	37	15	52	
	21～50人	28	23	3	26	9	7	16	0	1	1	5	5	10	37	16	53	
51～100人	21	28	3	31	3	1	4	0	0	0	7	2	9	38	6	44		
101～300人	21	23	5	28	6	10	16	0	0	0	9	9	18	38	24	62		
300人以上	5	52	3	55	1	0	1	0	0	0	8	3	11	61	6	67		
合計	105	140	15	155	35	29	64	0	1	1	36	22	58	211	67	278		
規模別																		

別表3 新規正規従業員の採用内訳

(単位:人)

区分	新規採用者数										その他										合計										
	高卒		短大卒		大卒		その他		計		高卒		短大卒		大卒		その他		計		高卒		短大卒		大卒		その他		計		
産業別	建設業	65	(43)	5	(3)	11	(0)	6	(3)	87	(49)	70	(44)	7	(4)	14	(4)	36	(18)	127	(70)	135	(87)	12	(7)	25	(4)	42	(21)	214	(119)
	製造業	106	(52)	13	(6)	28	(3)	4	(1)	151	(62)	164	(114)	5	(2)	17	(8)	48	(20)	234	(144)	270	(166)	18	(8)	45	(11)	52	(21)	385	(206)
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	(2)	0	(0)	3	(0)	2	(0)	8	(2)	8	(3)	0	(0)	0	(0)	3	(3)	11	(6)	11	(5)	0	(0)	3	(0)	5	(3)	19	(8)
	情報通信業	0	(0)	0	(0)	4	(2)	1	(1)	5	(3)	3	(2)	0	(0)	1	(0)	6	(5)	10	(7)	3	(2)	0	(0)	5	(2)	7	(6)	15	(10)
	運輸業、郵便業	15	(14)	4	(4)	26	(8)	2	(2)	47	(28)	171	(134)	11	(7)	21	(15)	58	(40)	261	(196)	186	(148)	15	(11)	47	(23)	60	(42)	308	(224)
	卸・小売業	17	(15)	10	(2)	17	(0)	2	(2)	46	(19)	31	(16)	4	(3)	22	(6)	27	(13)	84	(38)	48	(31)	14	(5)	39	(6)	29	(15)	130	(57)
	金融業・保険業	1	(1)	0	(0)	4	(1)	0	(0)	5	(2)	18	(18)	1	(1)	1	(1)	2	(3)	22	(23)	19	(19)	1	(1)	5	(2)	2	(3)	27	(25)
	不動産業、物品賃貸業	X		X		X		X		X		X		X		X		X		X		X		X		X		X		X	
	宿泊業	X		X		X		X		X		X		X		X		X		X		X		X		X		X		X	
	教育・学習支援業	0	(0)	11	(10)	3	(1)	0	(0)	14	(11)	2	(2)	10	(8)	7	(5)	6	(2)	25	(17)	2	(2)	21	(18)	10	(6)	6	(2)	39	(28)
規模別	医療・福祉業	10	(10)	45	(40)	19	(6)	15	(10)	89	(66)	66	(62)	34	(28)	59	(47)	86	(62)	245	(199)	76	(72)	79	(68)	78	(53)	101	(72)	334	(265)
	サービス業	20	(16)	9	(2)	3	(2)	4	(3)	36	(23)	46	(48)	11	(2)	4	(5)	12	(10)	73	(65)	66	(64)	20	(4)	7	(7)	16	(13)	109	(88)
	5～20人	33	(31)	13	(11)	19	(2)	9	(7)	74	(51)	117	(99)	14	(14)	24	(18)	100	(64)	255	(195)	150	(130)	27	(25)	43	(20)	109	(71)	329	(246)
	21～50人	51	(39)	8	(6)	16	(5)	5	(4)	80	(54)	204	(171)	23	(15)	39	(27)	92	(66)	358	(279)	255	(210)	31	(21)	55	(32)	97	(70)	438	(333)
	51～100人	54	(41)	17	(3)	23	(3)	3	(0)	97	(47)	139	(105)	28	(17)	13	(9)	15	(8)	195	(139)	193	(146)	45	(20)	36	(12)	18	(8)	292	(186)
	101～300人	47	(24)	17	(6)	42	(10)	10	(4)	116	(44)	73	(39)	13	(4)	40	(12)	63	(29)	189	(84)	120	(63)	30	(10)	82	(22)	73	(33)	305	(128)
	301人以上	53	(19)	42	(41)	19	(3)	9	(7)	123	(70)	51	(33)	5	(5)	33	(26)	15	(10)	104	(74)	104	(52)	47	(46)	52	(29)	24	(17)	227	(144)
	合計	238	(154)	97	(67)	119	(23)	36	(22)	490	(266)	584	(447)	83	(55)	149	(92)	285	(177)	1,101	(771)	822	(601)	180	(122)	268	(115)	321	(199)	1,591	(1,037)

※()内は地元出身者数

別表4 平成29年度の採用見込み

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	予定あり		状況により 採用の可能性あり		予定なし		
			構成比		構成比		構成比	
産 別	建設業	91	51	56.0	21	23.1	19	20.9
	製造業	74	30	40.5	25	33.8	19	25.7
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	4	33.3	5	41.7	3	25.0
	情報通信業	X	X	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	113	36	31.9	50	44.2	27	23.9
	卸・小売業	62	19	30.6	23	37.1	20	32.3
	金融業・保険業	14	5	35.7	2	14.3	7	50.0
	不動産業、 物品賃貸業	6	2	33.3	4	66.7	0	0.0
	宿泊業	X	X	X	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	14	14	100.0	0	0.0	0	0.0
	医療・福祉業	52	27	51.9	21	40.4	4	7.7
サービス業	58	27	46.6	20	34.5	11	19.0	
規模 別	5人～20人	287	92	32.1	107	37.3	88	30.7
	21人～50人	135	72	53.3	47	34.8	16	11.9
	51人～100人	49	32	65.3	13	26.5	4	8.2
	101人～300人	26	20	76.9	4	15.4	2	7.7
	301人以上	5	5	100.0	0	0.0	0	0.0
全体	502	221	44.0	171	34.1	110	21.9	

別表5 労働時間制度(産業別・規模別)

(単位:件)

区 分		集計 事業所数	変形労働 時間制 (年単位)	変形労働 時間制 (月単位)	変形労働 時間制 (週単位)	その他
産 業 別	建設業	53	41	8	3	1
	製造業	47	33	9	3	2
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	8	4	4	0	0
	情報通信業	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	86	59	17	5	5
	卸・小売業	45	28	17	0	0
	金融業・保険業	3	1	1	0	1
	不動産業、 物品賃貸業	4	3	1	0	0
	宿泊業	X	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	9	8	1	0	0
	医療・福祉業	33	5	22	2	4
サービス業	39	23	14	0	2	
規 模 別	5人～20人	178	112	51	8	7
	21人～50人	90	62	21	4	3
	51人～100人	35	18	14	1	2
	101人～300人	21	11	7	0	3
	301人以上	4	3	1	0	0
全体		328	206	94	13	15

別表 6 平均所定労働時間

(単位:件)

区分	事業所数	1週間の所定労働時間			1日の所定労働時間			1日の休憩時間			1ヶ月の平均時間外労働(従業員1人あたり)										
		38時間以下	38時間超~40時間以下	40時間超	7時間以下	7時間超~7時間30分以下	7時間30分超~8時間以下	8時間超	45分以下	45分超~60分以下	60分超	無回答	10時間以下	10時間超~20時間以下	20時間超~30時間以下	30時間超~40時間以下	40時間超	無し			
産業別	建設業	92	4	65	23	0	4	28	54	6	0	0	36	56	0	25	22	20	14	7	4
	製造業	78	17	52	8	1	2	28	46	1	1	3	37	37	1	21	20	15	11	5	6
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	3	8	1	0	1	3	7	1	0	1	8	3	0	6	4	1	1	0	0
	情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	118	5	91	20	2	17	26	63	9	3	2	65	49	2	10	16	18	28	40	6
	卸・小売業	66	6	50	9	1	2	21	37	4	2	1	44	20	1	25	19	9	6	2	5
	金融業・保険業	14	9	5	0	0	8	2	4	0	0	0	12	2	0	6	5	0	1	0	2
	不動産業、物品賃貸業	6	2	3	1	0	4	2	0	0	0	0	3	3	0	2	3	1	0	0	0
	宿泊業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	教育・学習支援業	14	1	11	2	0	0	3	10	1	0	2	12	0	0	7	0	0	1	0	6
	医療・福祉業	52	16	36	0	0	6	19	27	0	0	5	35	12	0	38	8	1	2	0	3
	サービス業	61	4	48	7	2	4	15	37	2	3	2	24	32	3	21	16	9	7	3	5
	5人~20人	301	34	211	51	5	22	81	174	15	9	11	147	137	6	111	72	33	31	28	26
	21人~50人	136	18	100	18	0	12	45	72	7	0	3	73	60	0	36	27	25	24	18	6
51人~100人	51	8	39	3	1	7	14	27	2	1	0	37	13	1	11	9	9	12	7	3	
101人~300人	26	5	20	1	0	3	8	15	0	0	1	19	6	0	5	5	8	5	3	0	
301人以上	5	2	3	0	0	1	1	3	0	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2	
全体	519	67	373	73	6	45	149	291	24	10	16	280	216	7	164	113	76	72	57	37	

別表7 事務系平均初任給

(単位:円)

区 分		高校卒	短大卒	大学卒
産 業 別	建 設 業	149,784	160,176	177,479
	製 造 業	151,876	164,697	180,700
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	147,811	156,943	172,186
	情 報 通 信 業	156,000	163,667	178,533
	運 輸 業、郵 便 業	145,668	150,740	162,050
	卸 ・ 小 売 業	151,891	163,581	180,084
	金 融 業・保 険 業	138,638	151,777	162,914
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	144,000	152,600	170,000
	宿 泊 業	X	X	X
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	146,700	149,750	158,940
	医 療・福 祉 業	140,388	149,824	163,545
	サ ー ビ ス 業	146,991	156,213	170,862
規 模 別	5 人 ～ 20 人	147,764	157,182	170,777
	21 人 ～ 50 人	149,407	157,812	172,221
	51 人 ～ 100 人	143,614	152,301	166,849
	101 人 ～ 300 人	149,153	156,615	176,670
	301 人 以 上	147,870	158,060	192,240
全 体		147,842	156,721	171,429

別表8 技術系平均初任給

(単位:円)

区 分		高校卒	短大卒	大学卒
産 業 別	建 設 業	165,503	179,451	193,432
	製 造 業	158,594	168,922	184,978
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	167,811	167,325	183,788
	情 報 通 信 業	159,500	170,000	188,900
	運 輸 業、郵 便 業	155,365	155,522	159,906
	卸 ・ 小 売 業	158,937	169,694	189,498
	金 融 業・保 険 業	148,000	-	-
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	151,667	164,333	200,000
	宿 泊 業	X	X	X
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	145,000	156,375	172,460
	医 療・福 祉 業	159,517	173,155	186,383
サ ー ビ ス 業	149,689	159,484	178,308	
規 模 別	5 人 ～ 20 人	159,855	169,205	181,296
	21 人 ～ 50 人	161,361	168,273	182,869
	51 人 ～ 100 人	153,477	161,739	175,731
	101 人 ～ 300 人	154,503	170,861	195,730
	301 人 以 上	159,870	144,700	163,788
全 体		159,162	168,236	182,145

別表9 労務系平均初任給

(単位:円)

区 分		高校卒	短大卒	大学卒
産 業 別	建 設 業	174,027	182,333	192,984
	製 造 業	152,740	164,573	181,554
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	154,500	166,333	180,000
	情 報 通 信 業	154,000	163,000	176,800
	運 輸 業、郵 便 業	145,320	149,667	154,279
	卸 ・ 小 売 業	157,821	166,551	179,269
	金 融 業・保 険 業	180,000	-	234,500
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	140,000	140,000	160,000
	宿 泊 業	X	X	X
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	150,000	142,250	150,000
	医 療 ・ 福 祉 業	135,500	144,332	151,396
	サ ー ビ ス 業	151,576	158,331	171,262
規 模 別	5 人 ～ 20 人	153,460	161,006	171,239
	21 人 ～ 50 人	155,406	160,593	171,769
	51 人 ～ 100 人	148,360	156,290	170,145
	101 人 ～ 300 人	150,966	157,089	171,561
	301 人 以 上	144,870	165,150	191,000
全 体		153,015	159,996	171,496

別表10 高校卒平均基本給

(単位:円)

区分		25歳	35歳	45歳	55歳	
業	建設業	男性	185,309	227,425	263,627	288,504
		女性	159,190	182,137	202,661	232,579
	製造業	男性	180,148	214,047	255,676	301,511
		女性	170,382	196,823	237,468	269,406
	電気・ガス・熱供給・水道業	男性	185,657	213,759	254,708	302,520
		女性	167,200	202,988	219,993	295,133
	情報通信業	男性	179,000	216,375	246,000	260,667
		女性	175,500	209,250	233,000	256,000
	運輸業、郵便業	男性	163,082	182,841	209,678	228,972
		女性	151,696	173,771	193,951	209,528
	卸・小売業	男性	181,807	223,254	271,505	311,335
		女性	169,918	204,786	233,263	264,806
	金融業・保険業	男性	187,100	278,100	428,800	458,050
		女性	177,400	249,967	354,933	368,333
	不動産業、物品賃貸業	男性	170,000	207,000	265,000	334,000
		女性	157,500	185,000	225,000	267,500
	宿泊業	男性	X	X	X	X
		女性	X	X	X	X
	教育・学習支援業	男性	206,000	229,800	279,300	310,700
		女性	206,000	229,800	279,300	310,700
医療・福祉業	男性	156,479	178,476	201,049	221,122	
	女性	158,151	181,067	197,605	217,160	
サービス業	男性	173,380	203,637	240,358	264,988	
	女性	167,542	190,983	211,804	234,908	
規模別	5人～20人	男性	173,756	206,032	244,987	268,184
		女性	164,882	190,751	214,215	242,071
	21人～50人	男性	176,309	208,751	238,372	270,167
		女性	157,357	184,566	204,297	225,085
	51人～100人	男性	172,597	201,403	233,748	273,365
		女性	158,402	184,782	214,047	235,608
	101人～300人	男性	166,726	193,590	238,115	285,816
		女性	163,013	191,354	225,006	263,924
	301人以上	男性	173,398	217,647	287,108	329,994
		女性	172,550	210,467	289,250	325,350
全体	男性	173,929	205,727	241,873	270,862	
	女性	162,115	188,617	212,729	238,468	

別表11 短大卒平均基本給

(単位:円)

区分		25歳	35歳	45歳	55歳	
業	建設業	男性	188,071	223,051	256,092	287,911
		女性	167,055	195,105	217,682	243,730
	製造業	男性	186,136	219,963	272,253	308,832
		女性	180,727	208,496	249,732	299,668
	電気・ガス・熱供給・水道業	男性	178,450	217,325	263,800	303,550
		女性	178,400	219,100	275,500	332,700
	情報通信業	男性	180,000	219,850	273,000	300,000
		女性	180,000	218,350	250,000	275,000
	運輸業・郵便業	男性	158,233	181,494	206,189	229,426
		女性	151,758	172,859	200,225	217,592
	卸・小売業	男性	181,500	227,927	262,348	326,891
		女性	172,744	215,096	239,946	271,981
	金融業・保険業	男性	190,400	267,067	377,300	386,533
		女性	182,300	248,725	334,775	337,125
	不動産業・物品賃貸業	男性	167,250	210,000	263,750	317,500
		女性	161,250	191,500	220,250	256,500
	宿泊業	男性	X	X	X	X
		女性	X	X	X	X
	教育・学習支援業	男性	178,725	219,588	263,613	296,014
		女性	172,577	209,062	246,325	275,918
医療・福祉業	男性	175,973	203,371	235,875	258,586	
	女性	176,354	204,297	235,505	254,557	
サービス業	男性	174,608	209,029	242,315	274,845	
	女性	170,122	198,149	235,299	274,845	
規模別	5人～20人	男性	174,390	206,990	239,909	272,174
		女性	168,920	198,319	227,932	274,845
	21人～50人	男性	179,881	215,687	248,251	276,528
		女性	167,366	199,573	227,469	274,845
	51人～100人	男性	172,433	206,587	241,903	290,940
		女性	164,762	193,167	224,024	274,845
	101人～300人	男性	185,614	217,189	285,484	304,671
		女性	177,759	205,978	268,711	274,845
	301人以上	男性	203,500	241,000	345,000	428,000
		女性	213,500	262,000	312,000	274,845
全体	男性	176,535	210,169	246,112	279,294	
	女性	169,064	199,062	230,718	274,845	

別表12 大学卒平均基本給

(単位:円)

区分		25歳	35歳	45歳	55歳	
業	建設業	男性	200,491	235,441	281,182	317,805
		女性	179,168	210,283	246,047	275,247
	製造業	男性	198,504	239,077	298,949	336,627
		女性	193,274	227,351	266,348	318,172
	電気・ガス・熱供給・水道業	男性	186,625	247,320	258,040	307,750
		女性	187,250	222,250	275,500	332,700
	情報通信業	男性	189,650	226,000	323,250	362,750
		女性	189,650	223,500	298,750	330,250
	運輸業、郵便業	男性	166,405	193,857	234,314	259,769
		女性	157,906	182,623	211,802	234,084
	卸・小売業	男性	195,619	254,554	294,756	342,741
		女性	191,282	229,780	263,760	291,127
	金融業・保険業	男性	192,000	264,600	363,233	361,783
		女性	177,640	232,900	303,820	309,700
	不動産業、物品賃貸業	男性	199,400	245,000	326,400	394,400
		女性	170,667	206,667	236,667	276,667
	宿泊業	男性	X	X	X	X
		女性	X	X	X	X
	教育・学習支援業	男性	190,800	242,413	292,425	330,313
		女性	187,489	235,589	282,267	318,167
医療・福祉業	男性	182,492	211,471	247,374	263,778	
	女性	179,299	207,849	238,541	273,042	
サービス業	男性	183,059	221,125	272,870	311,988	
	女性	174,225	204,960	246,669	271,977	
規模別	5人～20人	男性	184,713	222,253	267,941	301,060
		女性	178,130	207,943	244,692	275,636
	21人～50人	男性	190,832	230,982	274,383	304,383
		女性	176,750	215,257	245,710	267,918
	51人～100人	男性	180,148	218,246	264,363	307,574
		女性	172,319	199,127	236,344	267,028
	101人～300人	男性	201,144	243,924	311,026	371,021
		女性	188,847	214,016	284,662	329,784
	301人以上	男性	237,733	301,500	392,480	340,000
		女性	245,100	300,167	300,000	420,000
全体	男性	187,481	226,527	273,660	307,295	
	女性	178,358	210,314	246,557	277,303	

別表13 夏季手当の有無・支給率

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)		(単位:か月)		平均支給率
			あり	なし	あり	なし	
			構成比	構成比	構成比	構成比	
産 業 別	建設業	88	82	93.2	6	6.8	1.31
	製造業	74	68	91.9	6	8.1	1.78
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	11	10	90.9	1	9.1	1.65
	情報通信業	X	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	114	90	78.9	24	21.1	1.47
	卸・小売業	63	58	92.1	5	7.9	1.73
	金融業・保険業	13	9	69.2	4	30.8	2.24
	不動産業、 物品賃貸業	6	6	100.0	0	0.0	1.83
	宿泊業	X	X	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	14	14	100.0	0	0.0	1.54
	医療・福祉業	51	48	94.1	3	5.9	1.71
サービス業	58	50	86.2	8	13.8	1.51	
規 模 別	5人～20人	282	242	85.8	40	14.2	1.53
	21人～50人	135	125	92.6	10	7.4	1.52
	51人～100人	49	42	85.7	7	14.3	1.78
	101人～300人	26	26	100.0	0	0.0	1.81
	301人以上	5	5	100.0	0	0.0	2.47
全体		497	440	88.5	57	11.5	1.58

別表14 年末手当の有無・支給率

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)		(単位:か月)		
			あり	なし	平均支給率		
			構成比	構成比			
産 業 別	建設業	91	89	97.8	2	2.2	1.49
	製造業	73	68	93.2	5	6.8	1.92
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	11	9	81.8	2	18.2	1.99
	情報通信業	X	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	112	89	79.5	23	20.5	1.76
	卸・小売業	63	58	92.1	5	7.9	1.91
	金融業・保険業	13	8	61.5	5	38.5	2.25
	不動産業、 物品賃貸業	6	6	100.0	0	0.0	1.97
	宿泊業	X	X	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	14	14	100.0	0	0.0	1.83
	医療・福祉業	49	45	91.8	4	8.2	2.10
サービス業	58	51	87.9	7	12.1	1.71	
規 模 別	5人～20人	283	247	87.3	36	12.7	1.73
	21人～50人	134	123	91.8	11	8.2	1.82
	51人～100人	48	42	87.5	6	12.5	1.87
	101人～300人	26	26	100.0	0	0.0	2.05
	301人以上	4	4	100.0	0	0.0	2.69
全体		495	442	89.3	53	10.7	1.80

別表15 決算手当の有無・支給率

区 分		集計 事業所数	あり		なし		平均支給率
				構成比		構成比	
業 別	建設業	76	36	47.4	40	52.6	1.24
	製造業	65	13	20.0	52	80.0	0.99
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	11	2	18.2	9	81.8	1.00
	情報通信業	X	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	99	22	22.2	77	77.8	0.74
	卸・小売業	54	16	29.6	38	70.4	1.17
	金融業・保険業	12	2	16.7	10	83.3	0.40
	不動産業、 物品賃貸業	6	3	50.0	3	50.0	0.93
	宿泊業	X	X	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	11	7	63.6	4	36.4	0.54
	医療・福祉業	42	9	21.4	33	78.6	0.59
サービス業	51	14	27.5	37	72.5	0.62	
規 模 別	5人～20人	251	71	28.3	180	71.7	0.84
	21人～50人	111	36	32.4	75	67.6	1.19
	51人～100人	43	12	27.9	31	72.1	0.71
	101人～300人	24	8	33.3	16	66.7	0.47
	301人以上	4	1	25.0	3	75.0	1.00
全体		433	128	29.6	305	70.4	0.92

(単位:事業所、%)

(単位:か月)

別表16 退職金制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あ り		な し	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	92	89	96.7	3	3.3
	製 造 業	77	70	90.9	7	9.1
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	12	12	100.0	0	0.0
	情 報 通 信 業	X	X	X	X	X
	運 輸 業、郵 便 業	116	91	78.4	25	21.6
	卸 ・ 小 売 業	65	54	83.1	11	16.9
	金 融 業・保 険 業	14	13	92.9	1	7.1
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	6	4	66.7	2	33.3
	宿 泊 業	X	X	X	X	X
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	14	14	100.0	0	0.0
	医 療・福 祉 業	52	46	88.5	6	11.5
サ ー ビ ス 業	59	43	72.9	16	27.1	
規 模 別	5 人 ～ 20 人	296	245	82.8	51	17.2
	21 人 ～ 50 人	136	121	89.0	15	11.0
	51 人 ～ 100 人	50	45	90.0	5	10.0
	101 人 ～ 300 人	26	24	92.3	2	7.7
	301 人 以 上	5	5	100.0	0	0.0
全 体		513	440	85.8	73	14.2

別表17 福利厚生制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あ り		な し	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	86	63	73.3	23	26.7
	製 造 業	75	50	66.7	25	33.3
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	12	10	83.3	2	16.7
	情 報 通 信 業	X	X	X	X	X
	運 輸 業、郵 便 業	111	72	64.9	39	35.1
	卸 ・ 小 売 業	62	50	80.6	12	19.4
	金 融 業・保 険 業	14	13	92.9	1	7.1
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	6	5	83.3	1	16.7
	宿 泊 業	X	X	X	X	X
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	14	8	57.1	6	42.9
	医 療・福 祉 業	50	40	80.0	10	20.0
サ ー ビ ス 業	59	38	64.4	21	35.6	
規 模 別	5 人 ～ 20 人	284	191	67.3	93	32.7
	21 人 ～ 50 人	133	95	71.4	38	28.6
	51 人 ～ 100 人	50	43	86.0	7	14.0
	101 人 ～ 300 人	23	20	87.0	3	13.0
	301 人 以 上	5	5	100.0	0	0.0
全 体		495	354	71.5	141	28.5

別表18 賃金の引上げ状況

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		なし		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	90	73	81.1	17	18.9
	製造業	75	59	78.7	16	21.3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	11	9	81.8	2	18.2
	情報通信業	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	115	79	68.7	36	31.3
	卸・小売業	64	49	76.6	15	23.4
	金融業・保険業	14	8	57.1	6	42.9
	不動産業、 物品賃貸業	6	5	83.3	1	16.7
	宿泊業	X	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	14	13	92.9	1	7.1
	医療・福祉業	52	50	96.2	2	3.8
サービス業	58	42	72.4	16	27.6	
規 模 別	5人～20人	291	211	72.5	80	27.5
	21人～50人	135	112	83.0	23	17.0
	51人～100人	48	39	81.3	9	18.8
	101人～300人	26	26	100.0	0	0.0
	301人以上	5	5	100.0	0	0.0
全体	505	393	77.8	112	22.2	

別表19 法定雇用の該当事業所について

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	該当事業所である		該当事業所ではない		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	13	11	84.6	2	15.4
	製造業	25	23	92.0	2	8.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	2	100.0	0	0.0
	情報通信業	2	2	100.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	26	21	80.8	5	19.2
	卸・小売業	8	8	100.0	0	0.0
	金融業・保険業	X	X	X	X	X
	不動産業、 物品賃貸業	X	X	X	X	X
	宿泊業	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	2	2	100.0	0	0.0
	医療・福祉業	21	19	90.5	2	9.5
サービス業	22	17	77.3	5	22.7	
規 模 別	50人～100人	69	56	81.2	13	18.8
	101人～300人	44	40	90.9	4	9.1
	301人以上	10	10	100.0	0	0.0
全体	123	106	86.2	17	13.8	

別表20 法定雇用率の達成の有無

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	達成している		達成していない		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	11	8	72.7	3	27.3
	製造業	23	14	60.9	9	39.1
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	X	X	X	X	X
	情報通信業	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	21	11	52.4	10	47.6
	卸・小売業	8	4	50.0	4	50.0
	金融業・保険業	X	X	X	X	X
	不動産業、 物品賃貸業	X	X	X	X	X
	宿泊業	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	X	X	X	X	X
	医療・福祉業	19	11	57.9	8	42.1
サービス業	17	7	41.2	10	58.8	
規 模 別	50人～100人	56	31	55.4	25	44.6
	101人～300人	40	21	52.5	19	47.5
	301人以上	10	7	70.0	3	30.0
全体	106	59	55.7	47	44.3	

別表21 障がい者の増員予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		検討中		なし		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	3	0	0.0	3	100.0	0	0.0
	製造業	9	4	44.4	4	44.4	1	11.1
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X
	情報通信業	X	X	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	10	1	10.0	5	50.0	4	40.0
	卸・小売業	4	1	25.0	3	75.0	0	0.0
	金融業・保険業	X	X	X	X	X	X	X
	不動産業、 物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-
	教育・ 学習支援業	X	X	X	X	X	X	X
	医療・福祉業	8	0	0.0	8	100.0	0	0.0
	サービス業	10	2	20.0	8	80.0	0	0.0
規 模 別	50人～100人	25	2	8.0	19	76.0	4	16.0
	101人～300人	19	7	36.8	10	52.6	2	10.5
	301人以上	3	0	0.0	3	100.0	0	0.0
全体	47	9	19.1	32	68.1	6	12.8	

別表22 改正高年齢者雇用安定法への対応

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	定年の引上げ		継続雇用制度の導入		定年の定め廃止	
				構成比		構成比		構成比
産 業 別	建設業	85	8	9.4	73	85.9	4	4.7
	製造業	74	1	1.4	73	98.6	0	0.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	3	25.0	9	75.0	0	0.0
	情報通信業	X	X	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	107	6	5.6	98	91.6	3	2.8
	卸・小売業	59	1	1.7	55	93.2	3	5.1
	金融業・保険業	13	0	0.0	13	100.0	0	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	5	1	20.0	4	80.0	0	0.0
	宿泊業	X	X	X	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	11	1	9.1	10	90.9	0	0.0
	医療・福祉業	45	3	6.7	39	86.7	3	6.7
サービス業	56	5	8.9	51	91.1	0	0.0	
規 模 別	5人～20人	269	22	8.2	237	88.1	10	3.7
	21人～50人	125	8	6.4	114	91.2	3	2.4
	51人～100人	50	0	0.0	50	100.0	0	0.0
	101人～300人	24	0	0.0	24	100.0	0	0.0
	301人以上	5	0	0.0	5	100.0	0	0.0
全体		473	30	6.3	430	90.9	13	2.7

別表23 労働力の過不足

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	不足している		充足している		過剰である	
				構成比		構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	86	65	75.6	21	24.4	0	0.0
	製 造 業	74	32	43.2	41	55.4	1	1.4
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	12	6	50.0	5	41.7	1	8.3
	情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	X
	運 輸 業、郵 便 業	113	67	59.3	46	40.7	0	0.0
	卸 ・ 小 売 業	65	34	52.3	30	46.2	1	1.5
	金 融 業・保 険 業	14	5	35.7	9	64.3	0	0.0
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	6	3	50.0	3	50.0	0	0.0
	宿 泊 業	X	X	X	X	X	X	X
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	14	8	57.1	6	42.9	0	0.0
	医 療・福 祉 業	51	28	54.9	23	45.1	0	0.0
サ ー ビ ス 業	57	36	63.2	20	35.1	1	1.8	
規 模 別	5 人 ～ 20 人	287	161	56.1	124	43.2	2	0.7
	21 人 ～ 50 人	132	82	62.1	49	37.1	1	0.8
	51 人 ～ 100 人	49	29	59.2	19	38.8	1	2.0
	101 人 ～ 300 人	25	16	64.0	9	36.0	0	0.0
	301 人 以 上	5	1	20.0	4	80.0	0	0.0
全 体		498	289	58.0	205	41.2	4	0.8

別表24 離職の状況

(単位:人、%)

区分		集計 事業所数	H25.4以降の 新卒採用者数	左記新卒者のうち、平 成28年3月31日まで に離職した人数	離職率
産 業 別	建設業	50	275	57	20.7%
	製造業	37	508	66	13.0%
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	4	26	3	11.5%
	情報通信業	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	32	170	30	17.6%
	卸・小売業	35	549	103	18.8%
	金融業・保険業	6	17	3	17.6%
	不動産業、 物品賃貸業	3	11	5	45.5%
	宿泊業	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	8	40	9	22.5%
	医療・福祉業	33	398	79	19.8%
	サービス業	27	168	68	40.5%
規 模 別	5人～20人	103	763	146	19.1%
	21人～50人	73	282	71	25.2%
	51人～100人	35	326	110	33.7%
	101人～300人	22	382	49	12.8%
	301人以上	5	442	55	12.4%
全体	238	2,195	431	19.6%	

別表25 育児休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		なし		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	89	68	76.4	21	23.6
	製造業	77	67	87.0	10	13.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	9	75.0	3	25.0
	情報通信業	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	112	97	86.6	15	13.4
	卸・小売業	65	52	80.0	13	20.0
	金融業・保険業	14	14	100.0	0	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	6	6	100.0	0	0.0
	宿泊業	X	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	14	11	78.6	3	21.4
	医療・福祉業	51	49	96.1	2	3.9
サービス業	58	48	82.8	10	17.2	
規 模 別	5人～20人	289	227	78.5	62	21.5
	21人～50人	135	122	90.4	13	9.6
	51人～100人	50	46	92.0	4	8.0
	101人～300人	25	25	100.0	0	0.0
	301人以上	5	5	100.0	0	0.0
全体	504	425	84.3	79	15.7	

別表26 育児休業中の賃金支給の有無・取得状況

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)						(単位:人)	
			有 給		一部有給		無 給		取得状況	
				構成比		構成比		構成比	男性	女性
産 業 別	建 設 業	68	3	4.4	10	14.7	55	80.9	0	13
	製 造 業	67	2	3.0	3	4.5	62	92.5	0	22
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	9	0	0.0	0	0.0	9	100.0	0	0
	情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	運 輸 業、郵 便 業	97	11	11.3	13	13.4	73	75.3	2	13
	卸 ・ 小 売 業	52	6	11.5	7	13.5	39	75.0	0	30
	金 融 業・保 険 業	14	2	14.3	3	21.4	9	64.3	0	5
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	6	0	0.0	1	16.7	5	83.3	0	0
	宿 泊 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	11	0	0.0	3	27.3	8	72.7	0	1
	医 療 ・ 福 祉 業	49	1	2.0	5	10.2	43	87.8	0	73
	サ ー ビ ス 業	48	0	0.0	2	4.2	46	95.8	0	7
規 模 別	5 人 ～ 20 人	227	20	8.8	30	13.2	177	78.0	0	52
	21 人 ～ 50 人	122	4	3.3	12	9.8	106	86.9	1	20
	51 人 ～ 100 人	46	2	4.3	4	8.7	40	87.0	0	20
	101 人 ～ 300 人	25	0	0.0	0	0.0	25	100.0	1	43
	301 人 以 上	5	0	0.0	1	20.0	4	80.0	0	31
全 体		425	26	6.1	47	11.1	352	82.8	2	166

別表27 育児休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		なし		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	23	5	21.7	18	78.3
	製造業	10	2	20.0	8	80.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	1	33.3	2	66.7
	情報通信業	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	13	4	30.8	9	69.2
	卸・小売業	13	3	23.1	10	76.9
	金融業・保険業	-	-	-	-	-
	不動産業、 物品賃貸業	-	-	-	-	-
	宿泊業	X	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	3	1	33.3	2	66.7
	医療・福祉業	2	0	0.0	2	100.0
サービス業	10	3	30.0	7	70.0	
規 模 別	5人～20人	62	11	17.7	51	82.3
	21人～50人	13	6	46.2	7	53.8
	51人～100人	4	2	50.0	2	50.0
	101人～300人	-	-	-	-	-
	301人以上	-	-	-	-	-
全体	79	19	24.1	60	75.9	

別表28 介護休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		なし		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	90	61	67.8	29	32.2
	製造業	76	63	82.9	13	17.1
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	9	75.0	3	25.0
	情報通信業	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	113	87	77.0	26	23.0
	卸・小売業	64	46	71.9	18	28.1
	金融業・保険業	14	14	100.0	0	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	6	6	100.0	0	0.0
	宿泊業	X	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	14	11	78.6	3	21.4
	医療・福祉業	52	44	84.6	8	15.4
サービス業	59	43	72.9	16	27.1	
規 模 別	5人～20人	289	197	68.2	92	31.8
	21人～50人	136	114	83.8	22	16.2
	51人～100人	50	45	90.0	5	10.0
	101人～300人	26	26	100.0	0	0.0
	301人以上	5	5	100.0	0	0.0
全体	506	387	76.5	119	23.5	

別表29 介護休業中の賃金支給の有無・取得状況

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)						(単位:人)	
			有 給		一部有給		無給		取得状況	
				構成比		構成比		構成比	男性	女性
産 業 別	建 設 業	61	2	3.3	7	11.5	52	85.2	0	0
	製 造 業	63	2	3.2	4	6.3	57	90.5	2	0
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	9	0	0.0	0	0.0	9	100.0	0	0
	情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	運 輸 業、郵 便 業	87	9	10.3	10	11.5	68	78.2	1	2
	卸 ・ 小 売 業	46	2	4.3	4	8.7	40	87.0	0	1
	金 融 業・保 険 業	14	2	14.3	2	14.3	10	71.4	0	0
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	6	0	0.0	1	16.7	5	83.3	0	0
	宿 泊 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	11	0	0.0	2	18.2	9	81.8	0	0
	医 療・福 祉 業	44	0	0.0	3	6.8	41	93.2	1	5
	サ ー ビ ス 業	43	1	2.3	0	0.0	42	97.7	0	0
規 模 別	5 人 ～ 20 人	197	12	6.1	18	9.1	167	84.8	1	2
	21 人 ～ 50 人	114	2	1.8	10	8.8	102	89.5	0	0
	51 人 ～ 100 人	45	3	6.7	3	6.7	39	86.7	0	1
	101 人 ～ 300 人	26	1	3.8	1	3.8	24	92.3	2	6
	301 人 以 上	5	0	0.0	1	20.0	4	80.0	1	0
全 体		387	18	4.7	33	8.5	336	86.8	4	9

別表30 介護休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		なし		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	29	7	24.1	22	75.9
	製造業	13	2	15.4	11	84.6
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	0	0.0	3	100.0
	情報通信業	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	26	6	23.1	20	76.9
	卸・小売業	18	5	27.8	13	72.2
	金融業・保険業	-	-	-	-	-
	不動産業、 物品賃貸業	-	-	-	-	-
	宿泊業	X	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	3	0	0.0	3	100.0
	医療・福祉業	8	0	0.0	8	100.0
サービス業	16	5	31.3	11	68.8	
規 模 別	5人～20人	92	16	17.4	76	82.6
	21人～50人	22	7	31.8	15	68.2
	51人～100人	5	3	60.0	2	40.0
	101人～300人	-	-	-	-	-
	301人以上	-	-	-	-	-
全体	119	26	21.8	93	78.2	

別表31 再雇用制度の有無

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		検討中		なし		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	84	16	19.0	19	22.6	49	58.3
	製造業	75	10	13.3	10	13.3	55	73.3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	4	33.3	1	8.3	7	58.3
	情報通信業	X	X	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	110	24	21.8	19	17.3	67	60.9
	卸・小売業	61	15	24.6	13	21.3	33	54.1
	金融業・保険業	14	4	28.6	3	21.4	7	50.0
	不動産業、 物品賃貸業	6	3	50.0	0	0.0	3	50.0
	宿泊業	X	X	X	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	14	7	50.0	1	7.1	6	42.9
	医療・福祉業	50	20	40.0	5	10.0	25	50.0
サービス業	55	10	18.2	11	20.0	34	61.8	
規 模 別	5人～20人	276	67	24.3	52	18.8	157	56.9
	21人～50人	131	31	23.7	25	19.1	75	57.3
	51人～100人	48	11	22.9	5	10.4	32	66.7
	101人～300人	26	3	11.5	3	11.5	20	76.9
	301人以上	5	1	20.0	0	0.0	4	80.0
全体	486	113	23.3	85	17.5	288	59.3	

別表32 産業・規模別の女性管理職の割合

(単位:人、%)

区 分		集計 事業所数	管理職全体の 人数	女性管理職の 人数	割合
産 業 別	建 設 業	92	512	17	3.3
	製 造 業	78	654	37	5.7
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	12	64	1	1.6
	情 報 通 信 業	X	X	X	X
	運 輸 業、郵 便 業	118	581	29	5.0
	卸 ・ 小 売 業	66	644	32	5.0
	金 融 業・保 険 業	14	72	2	2.8
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	6	37	2	5.4
	宿 泊 業	X	X	X	X
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	14	47	32	68.1
	医 療・福 祉 業	52	345	162	47.0
	サ ー ビ ス 業	61	274	27	9.9
規 模 別	5 人 ～ 20 人	301	1,300	126	9.7
	21 人 ～ 50 人	136	757	81	10.7
	51 人 ～ 100 人	51	517	45	8.7
	101 人 ～ 300 人	26	470	49	10.4
	301 人 以 上	5	246	42	17.1
全 体		519	3,290	343	10.4

別表33 女性管理職の増員予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		検討中		なし		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	92	1	1.1	29	31.5	62	67.4
	製造業	78	6	7.7	23	29.5	49	62.8
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	1	8.3	2	16.7	9	75.0
	情報通信業	X	X	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	118	8	6.8	33	28.0	77	65.3
	卸・小売業	66	10	15.2	20	30.3	36	54.5
	金融業・保険業	14	5	35.7	6	42.9	3	21.4
	不動産業、 物品賃貸業	6	0	0.0	3	50.0	3	50.0
	宿泊業	X	X	X	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	14	1	7.1	3	21.4	10	71.4
	医療・福祉業	52	5	9.6	11	21.2	36	69.2
サービス業	61	9	14.8	17	27.9	35	57.4	
規 模 別	5人～20人	301	26	8.6	78	25.9	197	65.4
	21人～50人	136	12	8.8	37	27.2	87	64.0
	51人～100人	51	6	11.8	18	35.3	27	52.9
	101人～300人	26	1	3.8	15	57.7	10	38.5
	301人以上	5	2	40.0	2	40.0	1	0.0
全体	519	47	9.1	150	28.9	322	62.0	

別表34 職場見学受け入れ状況(平成27年度)

区 分		集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数
				構成比		構成比	
産 業 別	建設業	87	21	24.1	66	75.9	40
	製造業	74	26	35.1	48	64.9	1518
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	2	16.7	10	83.3	120
	情報通信業	X	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	110	8	7.3	102	92.7	2220
	卸・小売業	62	9	14.5	53	85.5	50
	金融業・保険業	14	1	7.1	13	92.9	20
	不動産業、 物品賃貸業	6	3	50.0	3	50.0	23
	宿泊業	X	X	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	12	6	50.0	6	50.0	56
	医療・福祉業	50	27	54.0	23	46.0	193
サービス業	56	10	17.9	46	82.1	112	
規 模 別	5人～20人	280	43	15.4	237	84.6	368
	21人～50人	131	31	23.7	100	76.3	570
	51人～100人	48	21	43.8	27	56.3	2109
	101人～300人	25	16	64.0	9	36.0	1465
	301人以上	5	5	100.0	0	0.0	12
全体		489	116	23.7	373	76.3	4,524

別表35 職場見学受け入れ状況(平成28年度)

区 分		集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数
				構成比		構成比	
産 業 別	建設業	87	29	33.3	58	66.7	120
	製造業	74	31	41.9	43	58.1	1049
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	5	41.7	7	58.3	142
	情報通信業	X	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	110	9	8.2	101	91.8	1927
	卸・小売業	62	14	22.6	48	77.4	62
	金融業・保険業	15	1	6.7	14	93.3	20
	不動産業、 物品賃貸業	6	3	50.0	3	50.0	18
	宿泊業	X	X	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	12	7	58.3	5	41.7	58
	医療・福祉業	50	26	52.0	24	48.0	245
サービス業	56	13	23.2	43	76.8	111	
規 模 別	5人～20人	280	53	18.9	227	81.1	291
	21人～50人	131	43	32.8	88	67.2	591
	51人～100人	48	24	50.0	24	50.0	1817
	101人～300人	25	15	60.0	10	40.0	1109
	301人以上	5	5	100.0	0	0.0	18
全体		489	140	28.6	349	71.4	3,826

(単位:事業所、%)

(単位:人)

別表36 今後の職場見学受け入れ予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	ある		なし		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	85	37	43.5	48	56.5
	製造業	71	30	42.3	41	57.7
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	11	6	54.5	5	45.5
	情報通信業	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	110	17	15.5	93	84.5
	卸・小売業	63	17	27.0	46	73.0
	金融業・保険業	14	2	14.3	12	85.7
	不動産業、 物品賃貸業	6	3	50.0	3	50.0
	宿泊業	X	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	12	8	66.7	4	33.3
	医療・福祉業	49	28	57.1	21	42.9
サービス業	56	16	28.6	40	71.4	
規 模 別	5人～20人	280	75	26.8	205	73.2
	21人～50人	127	49	38.6	78	61.4
	51人～100人	47	22	46.8	25	53.2
	101人～300人	24	16	66.7	8	33.3
	301人以上	5	5	100.0	0	0.0
全体	483	167	34.6	316	65.4	

別表37 インターンシップ受け入れ状況(平成27年度)

区 分		集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数
				構成比		構成比	
産 業 別	建設業	85	21	24.7	64	75.3	110
	製造業	76	6	7.9	70	92.1	42
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	4	33.3	8	66.7	14
	情報通信業	X	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	111	3	2.7	108	97.3	13
	卸・小売業	64	4	6.3	60	93.8	13
	金融業・保険業	14	1	7.1	13	92.9	4
	不動産業、 物品賃貸業	5	0	0.0	5	100.0	0
	宿泊業	X	X	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	14	8	57.1	6	42.9	40
	医療・福祉業	52	7	13.5	45	86.5	35
サービス業	57	10	17.5	47	82.5	36	
規 模 別	5人～20人	283	27	9.5	256	90.5	103
	21人～50人	134	21	15.7	113	84.3	97
	51人～100人	49	10	20.4	39	79.6	39
	101人～300人	25	6	24.0	19	76.0	47
	301人以上	5	3	60.0	2	40.0	33
全体		496	67	13.5	429	86.5	319

(単位:事業所、%)

(単位:人)

別表38 インターンシップ受け入れ状況(平成28年度)

区 分		集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数
				構成比		構成比	
産 業 別	建設業	85	24	28.2	61	71.8	139
	製造業	76	7	9.2	69	90.8	27
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	4	33.3	8	66.7	16
	情報通信業	X	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	111	4	3.6	107	96.4	10
	卸・小売業	64	5	7.8	59	92.2	49
	金融業・保険業	14	1	7.1	13	92.9	4
	不動産業、 物品賃貸業	5	0	0.0	5	100.0	0
	宿泊業	X	X	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	14	9	64.3	5	35.7	43
	医療・福祉業	52	9	17.3	43	82.7	31
サービス業	57	11	19.3	46	80.7	50	
規 模 別	5人～20人	283	34	12.0	249	88.0	149
	21人～50人	134	21	15.7	113	84.3	109
	51人～100人	49	10	20.4	39	79.6	52
	101人～300人	25	8	32.0	17	68.0	52
	301人以上	5	3	60.0	2	40.0	20
全体		496	76	15.3	420	84.7	382

(単位:事業所、%)

(単位:人)

別表39 今後のインターンシップ受け入れ予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	ある		なし		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	83	35	42.2	48	57.8
	製造業	70	11	15.7	59	84.3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	11	4	36.4	7	63.6
	情報通信業	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	110	5	4.5	105	95.5
	卸・小売業	63	10	15.9	53	84.1
	金融業・保険業	14	1	7.1	13	92.9
	不動産業、 物品賃貸業	5	1	20.0	4	80.0
	宿泊業	X	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	12	7	58.3	5	41.7
	医療・福祉業	51	12	23.5	39	76.5
サービス業	57	14	24.6	43	75.4	
規 模 別	5人～20人	278	53	19.1	225	80.9
	21人～50人	130	31	23.8	99	76.2
	51人～100人	46	12	26.1	34	73.9
	101人～300人	23	5	21.7	18	78.3
	301人以上	5	3	60.0	2	40.0
全体	482	104	21.6	378	78.4	

別表40 パートタイム従業員の採用状況

区 分		集計 事業所数	採用した		採用しなかった		採用人数
				構成比		構成比	
産 業 別	建設業	87	12	13.8	75	86.2	17
	製造業	76	19	25.0	57	75.0	60
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	2	16.7	10	83.3	2
	情報通信業	X	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	114	25	21.9	89	78.1	72
	卸・小売業	64	23	35.9	41	64.1	128
	金融業・保険業	14	4	28.6	10	71.4	4
	不動産業、 物品賃貸業	6	3	50.0	3	50.0	13
	宿泊業	X	X	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	14	13	92.9	1	7.1	55
	医療・福祉業	52	37	71.2	15	28.8	183
	サービス業	60	27	45.0	33	55.0	209
規 模 別	5人～20人	288	90	31.3	198	68.8	276
	21人～50人	135	44	32.6	91	67.4	284
	51人～100人	51	17	33.3	34	66.7	71
	101人～300人	26	13	50.0	13	50.0	101
	301人以上	5	3	60.0	2	40.0	19
全体		505	167	33.1	338	66.9	751

別表41 パートタイム従業員の1日の労働時間

(単位:人)

区 分		2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上
産 業 別	建設業	0	12	26	70
	製造業	4	21	103	167
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	3	4	12
	情報通信業	0	2	0	1
	運輸業、郵便業	3	26	48	135
	卸・小売業	10	67	492	361
	金融業・保険業	0	1	9	13
	不動産業、 物品賃貸業	0	0	8	12
	宿泊業	X	X	X	X
	教育・ 学習支援業	0	22	91	46
	医療・福祉業	19	154	258	230
	サービス業	160	483	371	246
規 模 別	5人～20人	111	199	646	427
	21人～50人	22	311	442	516
	51人～100人	0	28	86	149
	101人～300人	63	252	178	193
	301人以上	0	18	71	9
全体		196	808	1,423	1,294

別表42 パートタイム従業員の1週間の
平均労働日数

(単位:事業所、日)

区 分		集計 事業所数	平均日数
産 業 別	建 設 業	40	4.8
	製 造 業	42	4.5
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	6	5.2
	情 報 通 信 業	X	X
	運 輸 業、郵 便 業	48	4.4
	卸 ・ 小 売 業	42	4.7
	金 融 業・保 険 業	8	4.5
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	3	5.0
	宿 泊 業	X	X
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	14	4.6
	医 療 ・ 福 祉 業	49	4.2
サ ー ビ ス 業	38	4.2	
規 模 別	5 人 ～ 20 人	153	4.6
	21 人 ～ 50 人	87	4.5
	51 人 ～ 100 人	29	4.2
	101 人 ～ 300 人	20	4.3
	301 人 以 上	4	3.8
全 体	293	4.5	

別表43 パートタイム従業員の平均時給

(単位:事業所、円)

区 分		集計 事業所数	平均時給
産 業 別	建 設 業	40	1,019
	製 造 業	41	942
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	6	798
	情 報 通 信 業	X	X
	運 輸 業、郵 便 業	49	940
	卸 ・ 小 売 業	43	884
	金 融 業・保 険 業	8	940
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	3	794
	宿 泊 業	X	X
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	14	888
	医 療 ・ 福 祉 業	49	987
サ ー ビ ス 業	38	910	
規 模 別	5 人 ～ 20 人	156	933
	21 人 ～ 50 人	86	945
	51 人 ～ 100 人	28	905
	101 人 ～ 300 人	20	960
	301 人 以 上	4	1,165
全 体	294	939	

整理番号：

平成28年度 苫小牧市労働基本調査票

【記入にあたっての留意事項】

- この調査は、苫小牧市内の事業所における労働実態を把握し、労働行政上の基礎資料とするため、毎年実施しています。
- 苫小牧市内にある事業所を対象に調査しておりますので、市外の本店・支店は含めないでください。市内に本社がある場合は、本社にて支社を含めた情報を一括でご回答ください。
- 調査事項は特に指定のない限り、平成28年10月1日現在の状況をお答えください。
- 設問が択一式になっている場合は、該当する番号に○、金額・人数・日数等は数字を記入してください。
- 正規従業員が5人未満の場合は、調査票の「1 事業所の概要について－(1)概要及び(2)従業員」のみ回答してください。
- 調査票に記入された情報はすべて統計的に処理し、他の目的に使用することは決してありません。

1 事業所の概要について

(1) 概要

事業所名				
所在地	〒 ー 苫小牧市			
記入者	所属部署 (役職)		氏名	(ふりがな)
	電話番号		FAX番号	
	ホームページ		E-mail	
業種	1 建設業 2 製造業 3 電気・ガス・熱供給・水道業 4 情報通信業 5 運輸業、郵便業 6 卸・小売業 7 金融業・保険業 8 不動産業、物品賃貸業 9 宿泊業 10 教育・学習支援業 11 医療・福祉 12 サービス業 ※ 業種が複数にわたる場合は、主たる業種を一つだけ選択してください。			

※市内に本社がある場合は事業所名に企業名、所在地に本社の住所の記載をお願い致します。

(2) 従業員について (平成28年10月1日現在)

(ア) 従業員数について

区 分	性 別	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	合 計	
										うち 障がい者
正規従業員	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人
パート	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人
季節雇用	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人
派遣労働者	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人
嘱託・契約・ その他	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合 計		人	人	人	人	人	人	人	人	人

※ 代表者及び役員を除いて記入してください。

(イ) 地元雇用について

全従業員のうち市内在住の従業員は	人	うち正規従業員 人
------------------	---	--------------

正規従業員が5人未満の事業所につきましては、ここで調査を終わります。
ご協力いただき誠にありがとうございました。

(4) 新卒者の初任給（平成28年4月1日現在）

区 分	事務系	技術系	労務系
高校卒	円	円	円
短大卒	円	円	円
大学卒	円	円	円

※ 採用がない場合でも、給与規程等により記入してください。

※ 時間外手当、家族手当、通勤手当、住宅手当等の諸手当は含みません。

※ 該当する職種がない場合は、空欄にしてください。

※ 事務系……技術系、労務系以外の人（一般事務、経理、営業等）

技術系……資格を有する作業又は技術的訓練を基礎とした作業に従事する人（運転手、ボイラー技師、看護師、整備士等）

労務系……技術をあまり必要としない一般作業（運搬、荷役、雑役、清掃、管理人、作業員等）に従事する人

(5) 正規従業員の平均基本給（平成28年10月1日現在）

	高校卒		短大卒		大学卒	
	男	女	男	女	男	女
25 歳	円	円	円	円	円	円
35 歳	円	円	円	円	円	円
45 歳	円	円	円	円	円	円
55 歳	円	円	円	円	円	円

※ 対象者がいない場合でも、給与規程等により記入してください。

※ 時間外手当、家族手当、通勤手当、住宅手当等の諸手当は含めないでください。

(6) 一時金について（平成27年10月1日から平成28年9月30日までの実績）

夏期手当	1 あり → 平均支給率 () ヶ月分	2 なし
年末手当	1 あり → 平均支給率 () ヶ月分	2 なし
決算手当	1 あり → 平均支給率 () ヶ月分	2 なし

(7) 退職金制度について

(ア) 退職金制度の有無

退職金制度が	1 ある	→ 「(イ) 制度内容」へ
	2 ない	→ 「(8) 福利厚生制度について」へ

(イ) 制度内容

1 自社制度	2 中小企業退職金共済制度	3 特定退職金共済制度
4 建設業退職金共済制度	5 その他 ()	

(8) 福利厚生制度について

(ア) 福利厚生制度の有無

福利厚生制度が	1 ある	→ 「(イ) 制度内容」へ
	2 ない	→ 「(9) 賃金の引き上げについて」へ

(イ) 制度内容

1 自社制度	2 (一財) 苫小牧市勤労者共済センター	3 その他 ()
--------	----------------------	-----------

(9) 賃金の引き上げについて (平成28年度の実施状況)

(ア) 賃金の引き上げを

今年度の 賃金引き上げを	1 実施した	→ 「(イ) 引き上げの方法」へ
	2 実施していない	

(イ) 引き上げの方法

1 定期昇給	2 ベースアップ
3 賞与などの一時金	4 その他 ()

(10) 障害者雇用率制度について

(ア) 法定雇用率に関して

法定雇用	1 該当事業所である	→ 「(イ) 法定雇用率の達成に関して」へ
	2 該当事業所ではない	

(イ) 法定雇用率の達成に関して

法定雇用率を	1 達成している	⇒	(2と回答した事業所において) 今後の障がい者の増員の予定は	1 あり
	2 達成していない			2 検討中
				3 なし

(11) 高年齢者雇用確保措置について

改正高年齢者雇用安定法により、定年を65歳未満に定めている事業主は、次のいずれの措置を講じなければなりません。貴社はどの措置を講じていますか。

1 定年の引上げ	2 継続雇用制度の導入	3 定年の定め廃止
----------	-------------	-----------

(12) 労働組合について

労働組合が	1 ある	2 ない
-------	------	------

(13) 労働力の過不足について

(ア) 労働力の現状

現在労働力は	1 不足している	} → 「(イ) 今後の対応」へ → 「(14) 離職の状況について」へ
	2 充足している	
	3 過剰である	

(イ) 今後の対応

今後の対応として	1 新卒採用を増やす	2 パート・アルバイト・派遣労働者の活用	
	3 中途採用者の拡大	4 高年齢者の増員	5 現状維持
	6 残業時間を増やす	7 その他 ()	

(14) 離職の状況について

近年、新卒者の3年以内の離職率が高い状況にあります。貴社の新卒者の3年以内の離職状況についてご記入ください。

平成25年4月以降に採用した新卒者	人
上記新卒者のうち、平成28年3月31日までに離職した人数	人

(15) 育児休業制度について

(ア) 育児休業制度の有無

育児休業制度を	1 就業規則などで定めている	→ 「(イ) 育児休業中の賃金及び取得状況」、 「(ウ) 育児休業制度の取得期間」へ
	2 特に定めていない	→ 「(エ) 育児休業制度の導入予定」へ

(イ) 育児休業中の賃金及び取得状況

育児休業中の賃金について	1 有給	2 一部有給	3 無給
--------------	------	--------	------

(ウ) 育児休業制度の取得状況について

取得状況 (H27. 10. 1～H28. 9. 30)	男性 () 人	女性 () 人
---------------------------------	----------	----------

(エ) 育児休業制度の取得期間

	男	女
① 1週間以内	人	人
② 1週間超～2週間以内	人	人
③ 2週間～1ヶ月以内	人	人
④ 1ヶ月超～3ヶ月以内	人	人
⑤ 3ヶ月超～6ヶ月以内	人	人
⑥ 6ヶ月超～1年以内	人	人
⑦ 1年以上～2年以内	人	人
⑧ 2年超～	人	人

(オ) 育児休業制度の導入予定

今後、育児休業制度を定める予定が	1 ある	2 ない
------------------	------	------

(16) 介護休業制度について

(ア) 介護休業制度の有無

介護休業制度を	1 就業規則などで定めている	→ 「(イ) 介護休業中の賃金及び取得状況」へ
	2 特に定めていない	→ 「(ウ) 介護休業制度の導入予定」へ

(イ) 介護休業中の賃金及び取得状況

介護休業中の賃金について	1 有給	2 一部有給	3 無給
取得状況 (H27. 10. 1～H28. 9. 30)	男性 () 人	女性 () 人	

(ウ) 介護休業制度の導入予定

今後、介護休業制度を定める予定が	1 あり	2 なし
------------------	------	------

(エ) 介護による離職者について

介護による離職者が	男性 () 人	女性 () 人
-----------	----------	----------

(17) 妊娠・出産・育児・介護のために一度退職した者の再雇用制度

(ア) 再雇用制度の導入状況

再雇用制度は	1 ある 2 検討中 3 ない	→ 「(イ) 雇用区分」へ
--------	-----------------------	---------------

(イ) 再雇用制度を利用した場合の雇用区分

1 正規従業員	2 パート	3 季節雇用
4 派遣労働者	5 嘱託・契約・その他	

(18) 女性の登用について

(ア) 女性管理職の割合に関して

管理職全体の人数	人
女性管理職の人数	人

※ 代表者及び役員は管理職から除いてください。

※ 貴社の基準等で管理職と定められている方などが対象となります。

(イ) 女性管理職の増員の予定

女性管理職の増員の予定が	1 ある	2 検討中	3 ない
--------------	------	-------	------

(19) 職場見学について

(ア) 職場見学について（平成27年度と平成28年度の受け入れ状況）

平成27年度	1 受け入れた → 人数（ 人）	2 受け入れていない
平成28年度	1 受け入れた → 人数（ 人）	2 受け入れていない

(イ) 今後の職場見学について

今後、受け入れの予定が	1 ある 2 ない
-------------	--------------

(20) インターンシップについて

(ア) インターンシップについて（平成27年度と平成28年度の受け入れ状況）

平成27年度	1 受け入れた → 人数（ 人）	2 受け入れていない
平成28年度	1 受け入れた → 人数（ 人）	2 受け入れていない

(イ) 今後のインターンシップについて

今後、受け入れの予定が	1 ある
	2 ない

3 パートタイム従業員について

(1) 採用状況（平成27年10月1日から平成28年9月30日までの期間）

パートタイム従業員を	1 採用した（ ）人	2 採用しなかった
------------	-----------------------	-----------

(2) 1日の労働時間（平成28年10月1日現在）

1日の労働時間 （平均）	2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上	合計
	人	人	人	人	人

※合計は、2ページの「1 事業所の概要について（2）従業員数」のパートと一致します。

(3) 1週間の労働日数

1週間の労働日数（平均）	日
--------------	---

(4) 賃金について

平均時給	円
------	---

※ 日給の場合は1時間当たりの時給に換算してください

ご協力いただき誠にありがとうございました。

提出前に記入漏れがないかご確認の上、1月25日（水）までに同封の封筒にて、ご返送願います。

調査に関するお問合せ

〒053-8722 苫小牧市旭町4丁目5番6号

苫小牧市 産業経済部 企業立地推進室 工業労政課

電 話 0144-32-6436（直通）

F A X 0144-34-7110

苫小牧市労働基本調査報告書

平成29年7月発行

編集発行 苫小牧市産業経済部企業立地推進室工業労政課

〒053-8722 苫小牧市旭町4丁目5番6号

電話 0144-32-6436

FAX 0144-34-7110